環境社会配慮助言委員会 第35回 全体会合

日時 平成25年4月1日（月）14：30～17：52

場所 JICA本部 2階229会議室

（独）国際協力機構

午後2時30分開会

柿岡 それでは、時間になりましたので、新年度を迎えての第1回目となりますが、第35回全体会合を始めさせていただきたいと思います。

それでは、委員長、よろしくお願いいたします。

村山委員長 それでは、始めさせていただきます。

最初が助言対応結果報告ということで、バングラデシュのダッカ都市交通網整備事業の環境レビューのご報告ということになります。では、最初にご説明のほうをよろしくお願いいたします。

尾藤 南アジア第四課長、尾藤好文と申します。よろしくお願いいたします。

協力準備調査の助言対処方針、環境レビューの助言対応結果につきましてご報告いたします。

本件は、パワーポイントの事業の背景等をまとめた6枚のスライド及び助言委員会からのご助言、それに対する助言の対応結果（審査後）というA4縦の紙、表裏2枚をお手元にお配りしているかと思えます。

本件、バングラデシュ人民共和国のダッカ都市交通整備事業ですけれども、若干、これまでの助言の経緯をスライドにまとめさせていただきましたが、2009年から11年に協力準備調査実施、2011年7月に要請があった後、本助言委員会におきまして協力準備調査のドラフトへのご助言、環境レビューに対する助言を2年前、2011年8月、9月にいただきました。今般、2013年2月に借款契約が日本政府によるスクリーニングを経て、両国間の合意文書ENが結ばれたことを受けまして、同日に借款契約に調印しております。2月に調印されたことを受けまして、4月、今回の本日の本会合におきまして、環境レビュー時の助言にどのように対応したのかということをご説明させていただきます。

助言の内容でございますけれども、全部で八つほど助言をいただきましたので、その一つ一つにつきましてご報告いたします。

一つ目でございますが、住民協議について助言委員会のほうから、貧しい人々や最も遠ざけられている人々といった極端なケースにおいても、丁寧なインタビューを行うようにというご助言をいただきました。JICAは審査におきまして、合法、不法を問わず状況の確認を協力準備調査では実施いたしましたけれども、事業の開始後に詳細設計と並行して行うRAPのアップデートの際には、社会的弱者に適切に配慮した詳細設計・調査を行うと実施機関とアプレイザル時に合意しております。

二つ目でございますが、騒音・振動につきまして測定地点を設定し、適切な頻度で適切な期間（特に供用時）について測定する旨を盛り込むことというご助言をいただきました。これにつきましては、騒音・振動に関して建設時及び操業時において、適切な場所、頻度、期間を設定した定期的なモニタリングを行うということを審査時に合意しております。

また、3番目、騒音・振動について追加的な保全措置を実施するよう配慮することと、周辺住民からの苦情等が生じた場合、これにつきましてはアプレイザル時におきまして、建設時、操業時ともに騒音・振動については消音器、遮音壁の設置等々並びにカーブ運転時の低速運行等の緩和策を実施予定ですが、また、詳細設計をこれから開始することになりますので、その際、緩和策として長レール化を検討し、苦情が出た場合には追加的な保全措置を実施するというをアプレイザル時に先方と合意しております。

4番目でございますが、大気質及び水質の監視モニタリングにつきまして、測定期間を設定するとともに、測定期間は供用の間は継続しているということを含め、ご助言をいただきました。本件につきましてはアプレイザル時に大気質、水質について適切な場所、頻度、期間を設定し、測定を行うということ、また、供用後も継続して測定を行うということをおアプレイザル時に先方実施機関と合意しております。

五つ目、残土処理につきましてですが、建設残土の処分については適切な処分に加えて処分場からの二次公害が発生しないよう、処分方法の確認・監視を実施する旨を含め、ご助言をいただきました。アプレイザル時におきまして、本件につきましては指定された土捨て場の適切な管理方法、また、当該土捨て場を適切に監視するということによって二次公害が発生しないよう、監視モニタリングを行うということをおアプレイザル時に先方実施機関と合意しております。

また、6番目、モーダルシフトによる大気汚染の改善でございますけれども、供用時の大気汚染の改善に関しまして、経済的なインセンティブにも配慮した料金設定や、区域内の自動車交通量をできる限り抑制する方針を検討するというご助言をいただきました。本事業は渋滞が緩和されることによる市内へのさらなる交通流入量の誘発効果等もございまして、当事業、MRD事業単体でダッカ市内の大気汚染の改善を求めるといことは、難しいというふうにお考えしておりますけれども、本事業で利用しやすい料金の設定、さらにはモーダルシフトが大気汚染の改善に資するということをお広く啓発していくということをお実施機関と審査時に合意しております。

七つ目でございますが、代替植樹につきまして、代替植樹については大気汚染に強い樹種、できる限り在来の樹種を選定し、供用時に成育状態をモニタリングすることをお助言をいただきました。本件審査時におきまして、EIAで低灌木を再植栽することが提案されていますけれども、今後、さらに詳細設計時には大気汚染に強い樹種を選定し、供用時におきましても成育状態をモニタリングすることをお合意しております。

最後、利便性の向上につきまして、MRTの駅舎と周辺の建物、都市開発との連携を図るよう、配慮することをお助言をいただきました。我々は審査時、アプレイザル時におきまして、F/S、協力準備調査におきましても周辺開発とMRT駅の連携が提案されていますけれども、これを前提として詳細設計が実施される予定でございます。

しかしながら、この内容がさらに担保されるということを審査時に実施機関と文書にて合意しております。

以上、バングラデシュのダッカ都市交通整備事業につきまして、2011年8月、9月にご助言をいただきました点に対する審査時における助言の対応結果ということにつきまして、ご報告させていただきます。

村山委員長 ありがとうございます。

それでは、今のご報告に関して何かお気づきの点はありますでしょうか。特によろしいですか。

2番と4番ですが、助言のほうで適切な測定地点を設定し、適切な頻度でというような形で余り具体的に示されていないので、今日もそのような形でご報告いただいたんですが、何か具体的に決まっていることがあれば、もう少し教えていただきたいんですけども、今の時点ではこのような表現にとどまっているということになりますでしょうか。

添川 例えば大気質ですとか水質汚濁の状況等を今後、施工中等でモニタリングする場所という意味で、前回、EIAを設定している中にご提示した場所が、それで適切なのですかという先生方からのご助言をいただいたことに対しまして、私どもでそこを選んだ理由等を前回、説明させていただき、さらに今度、詳細設計の中でアライメントが確定した中で、さらにもうちょっとほかの場所を選ぶですとか、選んだ理由ですとかもすべてEIAを今後、修正していく中で、適切に選んで記載していくという意味でのここでの適切な場所等を選ぶというふうに書かせていただきました。

村山委員長 頻度については何か踏み込んだ議論というのはありますでしょうか。

添川 こちらも同様でして、エンバイロメント・マネジメント・プランの環境管理計画等の中で、それぞれの細かい項目に対して、これは何カ月ごとに1度、これは毎週毎週、とるようにですとか、それぞれ規定はしております。

村山委員長 わかりました。

それでは、いかがでしょうか。よろしいですか。

では、この件についてはご報告いただいたということにさせていただきます。

どうもありがとうございました。

では、次にいかせていただきます。三つ目として現地視察報告という形で議題の名称が入っておりますが、具体的にはウガンダの水力発電所整備事業ということです。先月になりますが、ワーキンググループの方の中から現地に視察をしていただいたという経緯がございますので、今日はその点についてご報告をいただくということになります。まず、最初に担当部のほうから、この事業について概要をご説明いただければと思います。よろしくお願いいいたします。

久下 よろしくお願いいいたします。産業開発部・公共政策部の久下と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

本日は、先ほど委員長のほうからご説明がありましたとおり、今回、参加していただいた助言委員の方々から所見のほうをご説明していただく前に今回のミッションの概要と、あと、案件の概要についてご説明させていただければと思います。手短に済ませたいと思いますが、1から6についてご説明させていただきます。

まず、今回のミッションの経緯なんですけれども、2012年8月、この委員会において本事業のスコーピング案に関する助言が行われたというところなんです。助言に内容につきましては、調査を含む支援を中止すべきであるという意見であるとか、あと、妥当性を検証するミッションを派遣すべしというご意見であるとか、あと、準備調査への助言というような意見に分かれたというような状況です。その後、こちらの委員会のほうから、現地視察をすべきではないかというような要望がありました。それを受けて去年11月、こちらの産業開発部と、あと、審査部の職員を派遣しましてウガンダ側に助言の内容を説明させていただいたというような状況です。それを受けて今回のミッションの派遣になったというような状況です。

目的のほうなんですけれども、まず、サイト視察であるとか、関係機関との協議を通じて助言委員会の方々に現地の状況をまずご確認していただくというのが一つ、あと、もう一つが各委員から所見を得るといようなことになっております。

ミッションのメンバーのほうなんですけれども、助言委員会のほうから、石田先生、二宮先生、米田先生、日比先生のほうにご算段いただきました。JICA本部のほうからは審査部、あと、地域部と、あと、私ども課題部のミッションに参加いたしました。

調査日程なんですけれども、3月10日から10日間、行ってまいりました。主な内容については12日から始まるんですけれども、まず、関係機関との協議、ここで先方実施機関であるエネルギー鉱物省であるとか、あと、発電会社であるとか、あとはマーチソンフォールズ国立公園の管理を行っております野生生物保護公社であるとか、あと、環境管理庁であるとか、あと、13日におきましてはウガンダ側の環境助言委員会、NGOとか大学の先生から成るグループなんですけど、EAGと、あとは先ほど申し上げました関係機関、これのジョイントでの協議を行いました。

あと、14日から17日まで、これは現地のほうで視察を行ったというような状況です。ここで、まず、取水口の予定地であるところの視察を行ったであるとか、あとは現地の野生生物保護公社、これとの協議を行ったりとか、あと、後でご説明いたしますけれども、ここはTOTALのほうで石油開発を行っております、その視察を行ったというのが15日、あと16日、これは流れ込み式で水量が減る減水区間、これの視察を行いました。17日につきましては送電ルート、これは何個か、今、ルート1から3まで候補があるんですけれども、ルート1のところについて視察を行ったというような状況です。

17日にカンパラに戻ってきてまして、18日に私どものウガンダ事務所のほうに報告をしていただいて、最後、財務省と協議した上で帰ってきたというような状況です。

案件のほうの概要、Phase 1-1というところでおさらいになりますが、発電所につき

ましては流れ込み式の地下水力発電所、Phase I-1では100MWを検討しております。あと、これに送電線がくつつくというような状況です。ちょうど、場所としましてはこちら、黄色が見にくくなって恐縮なんですけれども、ツーリズムゾーンというようなところ、エリアになっております。ちなみに先ほど申し上げました石油開発のほうは、同じく黄色いツーリズムゾーン、こちらの公園の東側のほうで行われているというような状況です。

あと、すみません、カルマというところに別のマスタープランのところを出たやつなんですけれども、水力発電所の建設が今、行われようとしていまして、これはウガンダ側の自己資金で行われると。ここにカルマと書いてあるんですけれども、ここの国立公園のちょっと外側のほうに発電所を建てて、これも同じく流れ込み式なんですけど、排水溝については国立公園の中のナイル川のほうに行われるというような状況です。

続きまして、調査の概要についてご説明させていただきます。何個か、いろいろ意見は出たんですけれども、ポイントだけご説明させていただければというふうに思います。

まず、実施機関であるエネルギー省と、あと、ウガンダ発電公社との協議というところなんです。ポイントとしては、ここにありますようにウガンダはLDCと最貧国であるということで、貧困の削減が喫緊の課題なんです。電力の供給の拡大は不可欠だと、あと、電力アクセス率、これも10%というところで、ほかのサブサファリに比べても低いということで、本事業は国家の最優先事業の一つであるということが発言のポイントとして挙げられます。あと、もう一つは開発と環境保全のバランスが重要だということが、しきりに向こうのほうから発言がありました。日本の環境に優しい技術に期待というような発言がありました。日本の技術に期待というところは、今回の実施機関だけではなくて、次に出てきます野生公社であるとかからも、結構、発言が出てきたというような状況で、日本の技術みたいなものを過信されているのかなというようなことがうかがえたというような状況です。

続きまして野生生物保護公社、こちらのほうもアヤゴの水力発電事業と、あと、先ほどご説明いたしました石油開発、これについては貧困削減が課題のウガンダにとって最優先事業だということで、開発と国立公園の環境保全、これの共存が重要だというようなことでした。生態系に関する定量的なデータベースが今のところ、まだ、UWAのほうにはないというような発言がありまして、今、まさにF/Sでやっているデータ、データ分析を行っているんですけれども、これは非常に有益だというような話がありました。EIAの結果を踏まえて環境に影響を与える要因については、回避、緩和、オフセットの順で対応策を考える必要があるというような話が出てきました。

このオフセットについてよく聞いてみたんですけれども、アヤゴで環境に影響があるというところでは明らかなんですけど、それとNo Net Lossということを彼らはしきり

に言っていたんですけれども、ほかのところでそういった環境保全にプラスになるようなところを考えていくというような思想でした。

あと、国家環境管理庁（NEMA）のほうです。ここはまさにEIAの承認を行うところなんですけれども、EIAのガイドライン、これについてはエネルギーセクター一般的なものはあるんですけれども、水力発電に絞ったガイドラインはまだないというような状況です。あと、本事業の可否については、NEMAとしては規定に基づき、淡々と審査をするのみということで、現時点で話せることはないということです。個別案件については余りまだNEMAのほうまで、情報が回ってきていないというような印象を受けた状況です。

あと、財務計画経済開発省というところで、こちらのほうも開発と環境保全のバランスが重要なんだと、必要な環境社会配慮は当然行う必要があるというような話でした。他方で、ウガンダはLDCというところで電力開発が最優先課題であるということとともに、ほかの地域の隣国、南スーダンと、あと、コンゴも電力がないので、この案件はとても重要ですよというような発言もありました。あと、こちらのほうからアヤゴ水力発電所で得られる収益の一部を国立公園の環境保全に分配できるような資金メカニズム、こういったものを設置できないのかというような話を振って見たんですが、これについては継続検討しますというような話がありました。いずれにしろ、公園の環境保全に関する必要な措置は行いますというような発言があったということです。

あと、先ほど申しあげましたEAG、ウガンダ側の助言委員会とあとは実施機関との合同協議というようところで、今回、EAGから出てきた主な人たちは、ここに出ていますマケレレ大学の先生、これとWCS、NGOの方の2名が出てきておりました。先方の発言のポイントなんですけれども、ウガンダは貧しいということで電力開発というのは必要だと、本事業は必要なんだろうねというような話があったとか、あとは環境モニタリングについては、実施機関である発電会社が継続的に行っていくということと、あと、野生生物保護公社（UWA）が責任を持って公園を管理していく必要があるということがありました。

今回の現地調査の写真をこちらに何個か載せています。こちらがまさにアヤゴ水力発電所の取水口のところ、ナイル川の絵になっております。

あと、送電線ルート1の候補地をここに載付けています。この場所がどこかというところなんですけれども、先ほど道路がありましたけれども、こちらカルマのほうから公園の中を抜けていくような道路ができていて、これはどこに行くかということ、コンゴ民主共和国のほうに抜けていく道路です。この左側がアヤゴ、奥がコンゴ、右側のほうに送電線を建てるというような計画に、ルート1のほうはなっているという状況です。道路から大体60mのところの高さ60mの送電線の塔を建てるというような状況です。実はこのさらに右側、道路からでいうと100mぐらいなんですけれども、世銀のほうプロジェクトのほうを今、進めていまして、こちら配電線のほうを設置する

というような状況になっています。

これが送電線ルート1の説明になります。

あと、こちらが減水区間になります。先ほど取水口の写真ともちろんつながっている川なんですけれども、カバのほうがいるかなと、ぱっと見た感じではいるという状況です。今、F/S調査をさせていただいているんですけれども、こういった木のところに動物監視用のカメラをつけて、分析などを行っているというような状況です。

これが野生動物です。実際に今回のミッションで見た、何種類も見たんなんですけれども、これはゾウであるとか、カバであるとかいうようなところを見ました。これが先ほど説明しました国立公園の東側のほうでTOTALが開発している石油開発の現場です。TOTALの人が出てきて内容について説明してくれたところです。あとはパーク内なんですけれども、私どもの車のレンジャーが説明するには、密猟者の罠で死んだ動物だというような状況です。

公園に対するストレスで何が一番大きいのかというような話をいろいろ聞いてみたんですけれども、密猟によるストレスが高いんじゃないかというようなところでした。誰が密猟しているのかということについては主には地元住民、結構、お金になるというようなところがありますので、不正な罠を仕掛けて動物を殺して売っているというような状況でした。

以上で概要のほうの説明を終わらせていただきます。

あと、本件に関するJICAの基本的な検討方針のところなんですけれども、どうなるか、まだわからないところはあるんですが、もし、この事業を実施するというようなことになった場合については、資金協力と技術協力を行えるJICAならではの特色を最大限に生かして自然管理と資源開発、この両立を実現すると。環境面でトータルプラスの協力を目指すことになるというようなことで考えています。

具体的にいいますと、国立公園の管理能力強化などを目的とした技術協力、これとセットで実施することになるのかなというところ、あと、二つ目なんですけれども、次に各委員のほうから所見をいただきますが、ここで得られました環境社会配慮に関する調査事項の見直し、これを所見に基づいて検討を鋭意行いたいなど、追加で行いたいなどというようなことで考えています。ご説明があるかと思いますが、例えば送電線ルートの比較オプションの追加であるとか、そういったものについて所見に基づいて検討していきたいというふうに思っています。

すみません、手短なご説明になりましたが、以上で終わらせていただきます。

村山委員長 ありがとうございます。

それでは、視察を行っていただいた委員の方々に、それぞれ所感ということでお話をいただきたいと思います。まず、主査をご担当いただいている石田委員からお願いをいたします。

松本委員 もしよろしければ、今のパワーポイントを配っていただけると、この後

の話とのつながりがわかりやすいので、委員の方々にご説明していただいている間に、もし可能だったら配付いただければありがたいですが。

河野 今、準備させていただきます。

石田委員 皆さん、お待たせしました。今日は10分ほどでしゃべってくださいと言われてるので、時間厳守でしゃべりたいと思います。

まず、最初にこういう機会を与えてくださった環境社会配慮委員の皆様、それから、JICA審査部ほか、課題部、地域部の皆さん、そして、あとはJICA事務所の方々や大使館の方々、本当にどうもありがとうございました。報告書にも書いてあるんですけども、私にとって本当に目を見開かれる思いでした、毎日が本当に学びが多くて、いろいろミッションは行きましたけれども、かなり充実したというか、いろんな学びが多かったというか、そういう意味では今でも残像が残っている、そんな感じです。

では、手短かに説明させていただきます。そして、いろいろ詳細については報告書のほうに書きましたので、ぜひ、そちらをお時間のあるときに読んでください。

今日は、二、三に絞って説明したいと思うんです、説明というか、所感で、まず、何を期待したかということ、実際に公園の動物、植物はどうなっているかということ読んだだけではわからないというのが実際、特に動物はそうですね。動物も実際に触れないとわかりませんから、あとは公園管理の政策や電力開発の必要性、どうしてアヤゴなのかというのが私はわかりませんでした。それとか、あと、ウガンダ国政府がバランスをとるといっているのはどういう意味なのかといこうことや、それから、住民と動物はどうつき合っているかということを見たかったと。

大体、ほぼ期待に沿えました。これは3日目ぐらいに現地の公園で、車で走っているときに屋根から撮った写真ですけども、キリンが目の前に5匹もいるんですよ。私はこれを見たときに、最初、ジュラシックパークかと思いました。本当、だから、それだけインパクトがあるんですね。ジュラシックパークもうまく管理されているからこそ、あれだけインパクトがあるのであって、誰も手をつけないでしょう。手をつけないというのはとても大切なことなんです。それはもう本当に痛感しました。それが私の結論の一つです。

これがキリンさん。あんなにキリンの足が長いとは気がつきませんでしたね。動物園へ行くと、いつも上ばかりを見ているから、これも動物です。こういうふうにもどこにもいるんです。カバの写真を連続で見せますけれども、ちょうど、アヤゴの減水区間のところ、9kmのところ、ここは非常に大きな影響の出るところです。影響が出る場合は、私たちが聞いているのはこの水深が多分、半分が減るだろうと。そうすると、カバさんは多分、困りますよね。カバは専門家に聞くと水深と、あと、流れの具合で場所を決めているんだと、縄張りがあると。逃げるところがないじゃないですかと私なんかはすぐ思うんです。こういうふうにいるわけです。みんな、楽しそうに昼寝したり、起き上がって体をこすり合ったりとかしているわけです。

これはまさしくライオンキングの世界ですけれども、サルだとか、いろんな動物がこうやって日影に寄り添っているわけです。こういうサバンナの風景や密林の風景が続くわけですね。次にお見せするのはゾウなんですけど、みんな、身構えて写真を撮っているんですけど、ゾウさんが岸边にいるわけです。彼らは水を飲んだりして集団で行動して、最後はこうやって1匹ずつ帰っていくんです。まるで家族ですよ。だから、そういう意味で非常にエモーショナルに訴えてくる部分がどうしてもあって、これを日比さんもよくおっしゃっているように国際的にどう説明できるのか、私はとても難しいと思うんです、はっきり言って、ここを開発するということを説明するのは。なぜかという、僕は水産分野ですから、水産分野でクジラで、あれでたたかれましたからかなり難しいと思います。哺乳類はかなり難しい。人間の情に本当に訴えてきますから。これがイボイノシシです、ディズニーの映画なんかによく出てくる。

次に、今、調査がやられていることによって、こういうふうに動物の存在がかなりわかってきた。従来、南側に余りいないと言われていたのが、公園の南のほうには結構いるということで、南はポテンシャルを探っているところです。

これが実はとても悲しい図なんですけれども、ポーチング、つまり、地元の人たちによる密猟がこれだけ記録があると。一番下に小さく書いていますけれども、向こうの石油会社からもらったものです。彼らの説明をそのまま張りつけただけですが、これだけあるわけですね。それはなぜかという、彼らのデイリーフードというか、食料であり、それから、売ったり、現金、キャッシュインカムであったり、また、動物に自分の田畑を荒らされて復讐に行くんだということで、密接に結びついているんです。だから、ポーチングの圧力は相当にすさまじいものがあると思うんです。

すみません、たまたま、日比さんを写してしまいましたけれども、私たちは向こうのNGO、日本のお金も入っているんでしょうけれども、NGOの人たちに頼んで調査してもらっているところ、これは全部、動物の糞なんです。糞を針金でつくって、それを全部回収して山積みになっているんです。見ただけでもこれだけあるわけです。この糞はとっても安いので数ドルでできるので、誰でも簡単に密猟に参入できるわけです。いわゆる参入障壁は一つもないんです。しかも公園は南アフリカの公園のように塀で囲われているわけじゃないから、簡単に容易に出入りするわけです。彼らは別に道がなくてもやぶの中を歩いていきますから慣れたものですよね。だから、圧力はすごいものです。先ほども久下さんがお見せしましたけれども、こういうふうにやられていると。

それから、これは減水区間のこんなところです。アヤゴ滝があって、それから、彼らはゼネラルレイアウトとして、こういうふうに9kmの減水区間を書いているんですけど、恐らくこちら辺は米田さんのほうが詳しいので、私は余りしゃべりませんが、恐らく動物に与える影響はすごいだろうと。こんなふうに地下にあって発電するわけですよ。ここで流す水の量だとか、あと、工事が1本を掘るのに、100Wを流す

のに5年かかるわけですね。そうすると600Wになると、その後は需要を見てやるんですが、600Wだと10年を超えるんです。へたしたら20年物かもしれないと。

これは感覚の問題なんですよ。エンジニアの工学系の人たちだと、5年、10年で大丈夫と、影響は少ないと、それから、3,000haのうちの0.5haを開発するだけだから影響は少ないと。ちょっと違うと思うんです。数字じゃないんですよ。その影響がその地区の動物にどれだけ与えるかということなんです。これはナイル川のマーチソソフォールズの近くのほうを視察したときの動物たちです。本当にたくさんいます。それから、例えば崖に穴をうがって巣をつくる鳥がいるんですね。彼らは何でこんなところにつくるかというと、こいつに狙われるからです。このリザードに狙われるので、彼らが上ってもこられないようなところにつくるわけです。そういう意味で、生態系のバランスはちゃんととれているわけです。

だから、ここを減水区間と称して水深を半分に減らす、もちろん、植生が変わりますし、動物相が変わると。そうすると、恐らく生態系のバランスはかなり崩れると。かつ、いろんな向こうのウガンダの方のお話でも、ウガンダの方は実におおらかで、とてもホスピタリティに溢れる人たちなんですが、態度を一言で言うと楽観的です、楽観的につきます、本当に。戻ってくるだろう、だろうですよ。こういう動物の生態系の管理はとても難しく、水産はいろんな魚をつぶしているんです。ニュージーランドもつぶしたし、カナダもつぶしたし、北欧のタラもつぶしたし、日本も幾つかつぶしているはずですよ。

だから、動物の管理って実はとても難しいんですよ。だから、だろうでは戻ってこないです。予測が困難なことも多いので不確実性がとても高いと思うんです。こういうふうにはワニは昼寝していて、暑いから口を開けたりしているわけですね。こんなのがざらにいるわけです。

ここは送電線ですけども、ここに送電線を今、スーダンだとかコンゴに通っている国道のそばを通せばいいという彼らの案なんですよ。もともと、こっちを出していたら、EAGがそれは影響が大きいから、こっちにきなさいと出して出したのはいいんですが、ここは地下を掘るんですよ、アヤゴから。この影響もあるし、送電線が建っていると今度は鳥の影響が出るだろうし、それから、道路の幅が60mから90mぐらいクリアリングするわけですよ。腐っても国立公園ですから、それはやめてほしいなと私なんかは思うわけです。だから、公園の緑の外側に出してくれというふうにお願ひして、検討してもらおうようにしています。

これが国立公園の北東部から北西にかけて通っている道路です。非常に見事な高速道路です。それから、これがお話ししましたようにカルマ滝を視察したとき。

次はUWAというか、公園管理をやっている、あそこは公社なんですよ。公社なので、ミニスターの下にいるので、政策決定に余り関与できないんだと思います。だから、ラインミニストリーの一つ下だと思ってもらえばいいと思います。彼らがやっている

主なメニューというのは、レンジャーを養成して、あれはカラシニコフですよ。カラシニコフを持って密猟者を取り締まって、私たちを守ってくれるんですね。ツーリストがあるときは必ずレンジャーがついてガードしているということなんです。この訓練で多分、ほとんどのお金を使っているんじゃないでしょうか。訓練の話は後で出てきますが、レンジャーの人たちはとてもいい人たちだったんです。

これが石油開発をしている現場です。石油開発の現場でこういうものを建ててボーリングをして。技術者は、あと、しばらくして全部試掘というか、トライアルが終われば、全部、きれいにならずよと言っていたんですが、車で5分ほど走ると別の試掘したところがあって、表面が100mあれば100mぐらいコンクリートに覆われたものが残されているんです。何か髪一つ残さないとか、アメリカ人が、イギリス人が、わかりませんが、そういうふうに言ったんですけれども、髪どころか、100m四方のコンクリートを残して帰っているんですね。これはどういうことだと私は素人ながら思いました。

それから、宿に帰る途中、こういうふうに子ゾウさんが横切るんですね。だから、こういう風景が山ほどあるんです。だから、ガイドラインが保護区でないと事業を感じる理由は薄々感じていましたけれども、こうやって体感できました。これをミティゲーションするというのはかなり困難ではないかと思えます。

それから、切れていますけれども、内戦が終了して復興支援で国土の開発や経済の復興が急務で、コンフリクトを起こす場所を行うことも多いので、多分、これだけじゃないと思えます。これから、こういう案件がすごく増えてくるんじゃないかと思うんです。ですから、今後の検討を要する重大な課題として、私たちにとってはとても重要な案件だと思います。

これはウガンダ国の人たち、ご存じのように北部の内戦で終わったので、ノルウェーの支援でリコンシレーションの展開をしているんですが、要するに和解活動ですけれども、和解活動の一部が時間をつくっていただいて博物館に行けたので、そのパンフレットやインターネットからの抜き書きです。

こんなのもすぐ目の前にいるわけです。宿に帰ろうとして宿に行く直前の道路を横切っていたゾウさんたちです。キリンがおいしそうにはんでいます。これは私が好きだったイボイノシシで、特別に寄っていただいて、すみません、イボイノシシでたくさん撮らせていただいたんですけれども、ほかの委員はほかの委員のフェーバリットというかあったようですけれども、これはまたゾウさんです。

これが一つの最初の結論ですけれども、打撃的な影響が出ると思うんですね。マーチソンフォールズではレッドリストの掲載の動物も数十種類いるんです。ということは、インパクトははかり知れないと思えます。予測できがたい不確実性が高いものには、基本的には手を出すべきではないというのが、私は一応、動物を多少、研究した者としてはそう言いたいんです。それから、未知なものには手をつけないという、残す

考え方も尊重してほしいです。新種が出るかもしれない、それから、現有の漁具では捕れる魚も限定される、遺伝的研究をこれから確か日比さんがキリンのことを言っていましたけれども、そういうところはわからないんですよ。

ただ、現在、幾ら土木工法がすぐれているからといって、それが未知の生態系への知見の理解を将来にわたる将来的価値を卓越するとは決して言えないんですよ。だから、今の段階だけで判断するのは危険だと思います。もし、どうしてもやるのであれば、こういうことを守っていただいて、参考になる例、中米やコスタリカと東アフリカでうまくいっている例をぜひ参考に、よくよく研究した上でやっていただきたいということです。

それから、もう少し要求したいのはこれです。これはPCFというやつを教えるときによく使う図なんですけれども、筑波で使った、研修で使ったやつなんです、What is the likelihood that this assumption Will be met? ここで言っている事業を進める側のライクリーフッド・アサンプションは、影響はミティゲーションできる、動物は戻ってくるだろう。それがハイだったら忘れていいんです、みんなでパチパチパチなんです、これはわからないんですよ。だから、コントロールしなければ、でも、ひょっとしてローかもしれない、低いかもしれない。低い場合にプロジェクトのデザインは影響が出ないように、変えられないようにすると、プロジェクトは失敗するんですよ。これは私たちのほうでキラーアサンプションというんです。だから、プロジェクトは殺す、動物も何割か死ぬことになるわけです。そういうところをもう少し考えていただきたい。

時間が来たのではしょりますけれども、ニューズウィークでたまたま今週号ですかね、現地の人と仲よくなるということや現地の人ニーズもちゃんと酌み取っているなことをやりなさい。ここでは現地の人たちを育てて、入場料を取ったら住民へも一部を分配するだけでなく、レストランを開いて収入を上げて、そこはオーナーとか料理人とか、そういう人たちをみんな現地の人たちにしているということなんです。だから、これをもしやるのだったら気をつけてほしい。よくあるデザインは外から全部持ってきて、現地の人たちが全然おわかりにならないというのは最悪ですから、これは飛ばして、こんな動物がこういうふうにあって、要するにあとは参加の話をしておきたいですね。

要するに一番上がストラテジーというふうに書いたんですけども、ストラテジーから一番下がプランニングなんですけれども、ストラテジーの分野から政府筋は要するにプロジェクトもずっと参加しているんですが、住民が参加できるのは恐らくこれから何か決まった後、レストランでも開きますかと開くか、これは計画分野の用語ではコンサルテーションないしはマニピュレーションと呼んでいます。だから、住民ももう少しプログラムあたりまで上げてあげたい。それから、動植物については誰も代表していないです、今のところ。だから、代表する形でこら辺まで上げてあげて、

計画の中身を動物の権利を代表する形で取り入れていただくべきだと思います。

皆さん、ありがとうございましたということです。そして、あとは委員会としてはインテリムレポートを読ませていただきたいということと、それから、調査団からのご意見が出たんですけれども、話し合いをする雰囲気調整をつくってほしいということと、敵対しているような雰囲気だったと言われたこともあって反省しています。それから、あとは非公式な懇談の場の設定などもいいんじゃないかと思います。それから、個人的感想ですが、当該国の現場で感じる、見る、聞くのインパクトは相当なものがありました。これは痛感しました。あと、JICAガイドラインは緩める方向ではなくて、国立公園で事業を行うことについてはもう少しわかりやすい例示で、読み間違えないような形での改訂を望みます。

以上です。

村山委員長 ありがとうございました。

石田委員は、今日は早目にご退席されると伺っていますので、もし、簡単なご質問がありましたら、今、お出しただければと思いますが、特によろしいですか。

河野 すみません。審査部のほうから1点だけお答えしたいと思うのですが、今、最後のほうで石田委員からお話のありましたインテリムレポートの提供についてです。助言委員会ではご存じのとおり、スコーピングとドラフトファイナルレポートに対する助言をいただくということになっていて、インテリムレポートについては基本的には提供させて頂いていないということですが、今回の調査の経緯に鑑みまして、特例として、今回、出張に行っていた委員の中で、もしご希望されるということであれば、インテリムレポートを提供させて頂きたいと考えております。

以上です。

村山委員長 今のところの方針については伺いました。

それから、最後、石田委員から出していただいた委員会の進め方とガイドラインの改訂に関する件については、今日はこれについては議論できませんので、次回以降、また、改めて進め方を考えたいと思います。

ほかはよろしいでしょうか。では、ありがとうございました。

次は二宮委員でしょうか。

二宮委員 では、私のほうも手短かに10分ほどで報告させて頂きたいと思います。

まず、初めに、今、石田先生から最初に非常に詳細なプレゼンをしていただきました。このミッションの間中、一緒に参加させていただいた委員の皆さんと非常によくコミュニケーションする機会がありまして、基本的にはいろんな意見を共有する部分が多くあったと思いますので、恐らくこの後に発表される米田先生もそうですけれども、今のお考えは基本的に我々も共有しているというふうに考えていただいて結構なんだろうと思います。それから、謝辞が最初にありまして、私たちもそれぞれ謝辞を申し上げたいんですけれども、今、石田先生が代表しておっしゃってくださったと思

いますので、細かなことははしょってポイントだけをお話ししたいと思います。

今、先生からお話があった部分ですけれども、基本的に我々は同じような感じを持ちながら移動の最中とか、それから、向こうの先方の政府とのディスカッションの後などに、いろいろ感じたことなどを意見交換し合ったわけですが、一つだけ、今、言及がなかった点で私が非常に強く感じたのは、非常にセンシティブな自然環境で、これは何か手をつけるということは非常にリスクが大きいだろうと、しかし、それをやらないというときに、次に何が起きるかということをお我々は考えなくていいのだろうかということをお非常に感じました。つまり、日本がやらないということになったときに、それで、ここの自然が守られるというところに直結すればいいのですけれども、果たしてそうなるか。そこまで持っていくためにどうケアをしていくかということをお考える必要があるのではないかと。その点がお非常に大きな私は個人的には懸念というか、強く感じたことでした。

順番にダブルところははしょりながらいきますが、何がわかったかといいますと、一つは自然がお非常に希少であるということ、豊かでお希少であって、この希少な自然をおどう守っていくかということが大事だと。これはもちろん、行く前からわかっていたことですが、それがよりリアリティを持ってわかったということです。それでもなおかつ、相手国政府の皆さんはそれを活用したいと、いろんな選択肢がある中で、これが一番自然とバランスをとりながらできる方法なのだとということが一様にどのセクションに行っても、どのお役所に行っても、また、NGOの方、EAGの方、どの方に伺ってもそういう声でした。少なくとも「両立はできるさ」と、石田先生からもありましたけれども、公園はでかいし、自然は非常に大きいんだから、バランスしてくれるだろうと、そういうようなおっしゃりようだったところが気になったというのは、私も非常に感じました。

その上で、ガイドラインの記述にのっとして、これはやるべきじゃないという判断、あるいはやるのか、やらないのかを判断するための助言、それから、調査を続けるとするならばどうするかという、そういうような三つの枠組みに分けて、昨年、助言をつくったわけですが、基本的には実際にはその助言を受けて調査を続けてみようというようなことで、今、進んでいますので、調査をした後にどう判断するのかということが次の焦点になってくるんだらうと思います。その際に、やるべきではないという判断になる可能性もまだ多いに残されているんだらうと思います。その際にも非常に大きな説明責任がJICAにはあるだらうというふうにお思います。

それから、調査を続けて、そもそも判断をするときに、何がどうなったら、どういうふうにお前に進むのだ、ここでやっぱりだめだというふうにお判断するのかと、そこら辺の根拠についてもドラフトファイナルが出るまでに、あと、1年ほどあるということですので、この1年という時間を有効に使うという意味では、我々にも何かできることがあるのではないかと、JICAにももちろん、そうですし、助言委員会にもできることが

あるのではないかとということです。それから、先ほど石田先生が何度もおっしゃったように前に進むのであれば、ガイドラインにはそれはだめだを書いてあるわけですから、その上で前に進むということについての説明は非常に求められるということです。

いずれにしても、何らかの主体的なかかわりを日本という国はしていけないと、恐らく非常に大きな禍根を残すような結果になるのではないかと。支援をするにしても、しないにしても、ですから、しないということにする場合はしないという判断がマーチソンフォールズを守るという結果につながっていくということを担保していくような何かが必要だろうということです。そうなってくると恐らく一つのアヤゴという事業、あるいはJICAという一つの組織の枠を超えたような、援助とは何かとか、それから、何のために援助するのかというようなことにもかかわるような、非常に大きな枠組みで考えていかざるを得ないことになっていくのではないかとこのように感じました。

その上で、少なくともそうはいいまして、ガイドラインというのは基本的には参加あるいは情報公開、合意形成というようなキーワードに代表されるように、コミュニケーションのツールであるというふうに考えると、いずれにしてもコミュニケーションを続けていくことが大切だと思います。今回、行ったことによって非常に相手が何を考えているのか、どういう状況のもとなのか、先ほど来、たくさん、写真で紹介がありましたが、より分かってコミュニケーションが進んだと感じました。どんなにこのマーチソンフォールズというのは大きな、雄大な自然なのかということも非常に子どものような無邪気さで我々は感嘆の声を上げながら、車でいろんな場所を見せていただいて、非常にありがたかったと思っております。

それから、コミュニケーションするという際に、誰とどういうコミュニケーションをするか。今回は行政関係の方といろいろお話ができたわけですが、地域の方とは給油なんかの際に子どもたちと話をしたりとか、少し地域の方とおしゃべりをしたりというようなことはありましたけれども、事前に設定された機会という意味ではそういう機会が少なかったのは残念だったなと思います。それから、ちょっと大きなことですけれども、もしかしたら、こういう問題をどう考えるかということをもう少し幅広い意見を日本の国の中で、国民に聞くようなこともあってもいいのではないかと。いずれにしても非常にこの案件に関する判断というのは、国として国内外への大きなメッセージになるだろうというふうに思います。

その際に考えていけないといけないのは、電気は我々も戦後、復興していく間に必要だったわけで、それと同じ状況に、今、ウガンダ国はあるわけです。それをどういうふうに得ていくかということで、少なくとも今は非常に電気への安定したアクセスがないわけですから、これを得ていくということが、向こうの政府としては国民を豊かにしていくために必要だということなんです。それに対して支援の要請が来ているわけなので、これに対する答えは今までのような先進国が豊かになっていたコース

を辿ることは、ウガンダ国にとっても豊かさなのか、あるいはそうじゃないんじゃないですかというような提案をするのか、そういうような視点が要るんだろうというふうに思います。

経済成長の初期の段階にあるときには、恐らく生産を一次産業から二次産業へシフトしていった、生産性を高めていくということになっていくわけで、そのためには生産のために必要なインフラというのは整備していかないといけない。その結果、生産消費の規模を拡大していく、市場が卓越していくと、財政収入が上がって国民の福祉を向上させる。一方で、資源枯渇が起きたり、環境破壊が起きると。

そうすると、そうじゃない道ということを考えてするならば、財サービスの生産高のみによらないで豊かさを求めていく手も恐らくあるんだろう。それは、今、特に震災以降の我が国が何か手探りをしようとしている道と、相通じるところもあるのかもしれないけれども、そうしますとOECD諸国が戦後、辿ってきた大量生産大量消費とは別の道というのを提案するというような大きな枠組みでの提案がなければ、電気を得たいから応援してくださいと言っているのに、だめよということにはなかなかなりにくいのではないかと思います。

その上で、支援の対象とするのか、しないのかということ、調査をした結果、もう一度、判断をするという場面が出てくるんだろうと思いますが、適切な環境社会配慮を欠いた形で開発が進んでしまうような可能性が残っている限りは、恐らくここにこう書いてあるからだめだということを超えた説明をしていく必要があって、その際には従来の先ほど申し上げた豊かさとは違う発想での何らかの提案が必要になるだろうということだろうと思います。

公式の会議の場でなかなか聞く勇気がなかったので、立ち話のときに何人かの方に聞いたのですが、もし、日本の支援が得られないということになったらどうなりますかねと聞きますと、皆さん、一様に言葉を濁しておられましたが、いずれにしても電力は要るので、応援してくれる人に応援を頼むしかないですというような回答でした。さっき、ポーチングの現場で紹介があったNGOの方と話をしたときには、もう少し具体的話がありまして、もちろん、公園の中でやるべきではないと思うけれども、誰かがやらなければいけないんだったら、日本がやるのが一番望ましいんじゃないかと。その方はニューヨークのオフィスから来られたというNGOの本部の方でしたけれども、そういうようなご意見でした。

やるということに対しても、これは助言のときから話がありました、あえてそうするんだと、書いてあることを超えてやるということですから、だめだと書いてあることを超えてやるわけですから。その際にどうすれば進むのか、どうすれば止まるのか、どこまでの材料を集めると、そう判断できるのかということ、代替案、オルタナティブというのは幾らでもあって、幾らでも調査はできて、何年やれば判断に至るのかは際限がないというようなこともあるので、そこのところもある程度、ルールを築いて

いくという努力も一方で必要だろうというふうに思います。

さらに進むのであるとするならば、非常に抽象的な言い方で恐縮ですが、長期的な支援のパッケージを示していかないといけないし、少なくとも今まで助言を出す段階で、今のドラフトファイナルに至る前のスコーピングの段階の報告書の中には、こういうことは余り書かれていなかったと思うのですが、産業発展の基盤にはもちろんなるのでしようけれども、そのことが国民の医療へのアクセスであるとか、食料の確保であるとか、教育、識字率を高めるとか、福祉制度を整えるとか、要するに豊かなウガンダ国民の生活、未来につながっていくのだということが、もう少し、クリアに説明されたほうがいいのではないかというふうに思いました。

それでは、どういう風に関与するかという点について整理しました。写真は石田先生ご紹介のものとダブるかもしれませんがご容赦ください。

まずウガンダ国だけではなく、イーストアフリカンコミュニティですか、東アフリカ全体で電力を融通しようとしていますので、その中で、誰がどこで電気をつくっていったって、どれだけの電力で地域の繁栄をつくっていくのかというようなことの議論にJICAとしても参加していただきたいと思います。

それから、コミュニケーションの枠組み、この写真は電力公社の方に日比さんが説教しているように見えちゃいますけれども、そうではなくて、もっとなごやかなコミュニケーションだったわけですが、いろんな形でコミュニケーションするというのは非常に有意義だったということを感じました。

この写真は先ほど紹介もありました石油が出そうだということで、TOTALという会社が掘削をしていました。その現場です。そういうことも含めて環境管理計画、これはなかなか、まだ、環境管理計画のひな形みたいなのができていないわけですが、そういうことをきちっと練っていくと、将来、環境マネジメントの国際標準化みたいなことも含めて、どの国や機関がドナーになってお金を出してやるにしても、こういうマネジメントをやってくださいというようなところまでいかないと、なかなか、難しいのではないかと。そこを考えるきっかけにしたらどうかということです。

それから、これはエンテベの空港で荷物を待っているときですけれども、こういうミッションを派遣していただいて、多くの方が大変な労力を割いてくださったということです。ですから、見に行ければ非常に収穫があるけれども、毎回毎回、行くわけにはいかないということです。お金もたくさん使わせてしまったんだと思います。こういうケースが起きたときにどう対応するか。一つは、日本の調査団の一員の方とも今回、大変よくコミュニケーションできたんですが、もっと助言の前にこういう中間のコミュニケーションができれば、もう少し効果的な次のドラフトファイナルの調査項目なんかの絞り込みなんていうことができたのではないかと非常に感じましたので、そういうことも考えていただきたいということです。

これは、今後さらに調査を検討とするならば、こういう点に考慮すべきではな

いかという点についての整理です。先ほどのポーチングの件などというのは非常に大きかったと思いますが、左上の写真は石田先生からは紹介がありませんでしたけれども、400名のレンジャーを新たに育成して、マーチソンフォールズだけではないですけれども、国内のいろんな公園に配置をするために、今、キャンプをしているのだということで、こういうところに寝泊まりをして、皆さん、訓練を受けておられましたという様子です。それから、地域の住民の方とのコミュニケーションも必要だし、ポーターをどういうふうにコントロールしていくかということも必要だし、野生動物のベースデータとしての調査を続けていくということも重要だろうということです。

それから、これも先ほども石田先生から写真の紹介がありましたけれども、アヤゴの取水口のところで、それから、減水区間の写真です。石田先生からの言及はありませんでしたが、減水区間は岸から見ていますが、ここに二つ岩があって、ちょうど、この辺ぐらまで岸辺が下がってくるだろうというふうに調査団の団長の長井さんがおっしゃっていました。ということは、このくらいの水が失われてしまうということになります、ちょうど、このあたりにカバがいました、見えませんが、恐らく追われることになるだろうということでありました。

これは送電線をつくる予定の場所を見せていただいたときの写真で、ここが先ほど久下さんから紹介がありましたけれども、60mにわたって人の手が入ることになり、動物の往来などを遮断する要因に恐らくなっていくのではないかと感じました。いずれにしても既に道路はできてしまっているというのがあって、そのこと自体もびっくりだったんですけれども、いずれにしてもJICAは説明責任を果たすために、検討すべきことが多くあるのではないかと、ぜひ、今回の所感を参考にさせていただきたい。それから、そのときに長期と短期の視点、長期的視点からのものというのは非常に難しいと思いますが、チャレンジをする価値があるだろうというふうに思いました。それから、環境社会配慮のプロセスは、国際社会に標準化を提案するくらいの気持ちでやる必要があるし、国から国際社会へのメッセージという視点で行う必要があるだろうということ強く感じました。

すみません、少し長くなってしまいましたが、以上でございます。

村山委員長 どうもありがとうございました。

それでは、続いて米田委員からご報告をお願いいたします。

石田委員 すみません、1点だけ追加を簡単に、先ほど私は最後のスライドがだめだったのでうまく説明できなかつたんですが、私からもこうすれば大きな絵が描けるんじゃないかという提案は、報告書の10ページから11ページにわたって私なりに書いていますので、もし、お時間があればぜひ読んでみてください。よろしく申し上げます。

米田委員 それでは、私のほうからもご報告をさせていただきたいと思います。最後、3人目でするので簡単に、ほかの方と違うかなと思う部分についてお話ししたいと思います。基本的には同じようなことを視察中に話しておりましたので、大体、共感、

共有はしているんですけども、これは報告の内容の目次といいますか、中身です。

私の場合は非常に視野が狭いといいますか、一番の関心はどのように影響を評価するのか、科学的に評価をどのようにすればできるのかというところで、ウガンダ側がどのようにそれを考えているのかと、どうすればできると思っているのかという、そのあたりが一番の関心でありました。影響の範囲、あるいはその程度というものがある程度、科学的な裏づけをもって示すことができれば、それに対して予防なり、緩和策を示して、また、その策の限界を示すこともできるであろう。そうすれば事業の妥当性、妥当性というのは、やるにしてもやらないにしても、その説明ができるだろうという、そういう考え方です。

現地視察で確認したことは、今まで皆さんがおっしゃられたのと同じで、ウガンダ側は基本的にどなたに聞いても、この事業はやるべきであって、野生動物への影響は出るけれども、それは大丈夫だというような考え方でした。野生動物への影響が大きいのではないかとということを心配して質問するのが実は私だけというような、ウガンダ側の人よりも私のほうがウガンダの動物のことを心配しているみたいな、何か、そういう雰囲気になってきて、現状のまま、手つかずの自然を残したいと思うのは、先進国のエゴではないかと、そういう思いもします。未だに悩んでいる部分です。

ただ、視察の結果、懸念される事項としましては、まず、今までのお話にありましたけれども、この保護地域、これは国立公園のほかに野生生物保護区というのが二つ、ついておりまして、それで、保護地域という呼び方になっています。ちょっと見にくいかもしれませんが、茶色いのが国立公園のバウンダリーで、その外側に点々とあるのが、保護地域の境界です。その下にさらに森林保護区があるんですが、ここがアヤゴです。この水色のところがカルマの発電所の計画予定地、これは実施することが決まっていて、住民移転の補償の問題で、今、少し遅れているという話でした。

それから、もう一つ、ここにマーチソンフォールズがあるんですが、ここにも発電の計画があって、この三つが三点セットだったわけなんですけれども、一応、ここはこの二つのオフセットとするんだという表現をしていましたが、ここへの発電所の建設は今の段階では一応、取りやめということになっています。大体、このあたりが観光に使われている部分です。サバンナになって動物が多く見られたのは、大体、このあたりになります。

これは古い管理計画にあったゾーニングですけども、このピンクの濃いところが観光にたくさん使うところ、こちらはもうちょっと大事に使うところと、そういう分類になっていたわけなんです。このあたりが一番観光に使われているということです。この部分が先ほどからお話に出ている石油の探索をやっているところ。

それから、この赤いのが先ほどからお話に出ている道路です。これがバウンダリーですから、国立公園の、この部分というのはこちら側とこの道路によって分断されていると、ゾウぐらいの大きい動物になれば、当然、ここは横断しますけれども、小さ

い動物であれば渡れないとか、いろいろなことがあると思います。確認はしていないんですが、交通事故も当然、起きていると思います。先ほどもお話にありましたけれども、この道というのはカンパラのほうからずっと来て、こちらへ行くとコンゴ民主共和国ですし、こちらのほうへ行くと南スーダンになるということで、かなり重要、この道しかない、ウガンダの北西部の地域につながっている主要道路はこの道しかない、非常に重要な幹線道路ということになっています。

ここのカルマの発電所ができたならば、ここからここへ送電線という言い方はもしかしたら間違っているかもしれませんが、送電線を通すということで、それがこの道のこちら側、国立公園の中を通るということで、それはもう決まった計画だというふうに聞きました。今回、先ほど出ましたけれども、アヤゴの送電線もここを通したらどうかという案が今、出ていまして、この部分というのはほとんど国立公園として見捨てられている部分という印象を受けました。

なぜ、こちら側かということの一つに、ここにロッジがあるんですが、このロッジが川の北岸にありまして、ロッジから見た景色ですけれども、このロッジの景観を妨げてはいけない、さすがにこういう広大な川の向こうに森林が見えるようなところに送電線が見えたら、価値がなくなってしまうので、それが主な原因で送電線を北側に通したいということで、道路の向こう側という話になっているようです。

それで、ここが今回、私たちが一番最初に入った場所なんですけれども、アヤゴへのアクセス道路というのは、見にくいですがここに黄色いうねうねとした道がありますが、こういう道があるんですけれども、この道を拡幅して整地して、ここへのアクセス道路にするという部分です。今、この保護地域には開発がある、と言いましたけれども、こちらであったり、この隅のほうであったりというのは、かなり端のほうなんです。アヤゴに関しては保護地域のかなりど真ん中にあるということが言えるのかなと。ここから、地形の関係で真っすぐの道はつくれないらしいんですが、うねうねとした道を今は車1台がかろうじて通れるような状況ですけれども、それを広げて大型のトラックが1日に何台も通るといような状況になることを考えると、かなりこちらの部分、このあたり、かなりの範囲に影響が出るのではないかなということは予想されます。

もう一つ、私が一番最初に心配していたのは、ここで地下工事をすることによって、穴を掘って、さらにトンネルを掘っていくという工事があるので、それが動物にどのような影響を与えるかということも知りたいなというか、もし、そういう情報があるのであれば知りたいなと思ったんですが、今回でもその情報は得られなかったんですけれども、そういうこと、ここにいる動物が多分、私たちがここへ行ったときも実際に幾つか動物を見ているんですが、ここにいる動物は多分、ここから少なくとも一度は出るだろうと、ほかへ移動するであろうと。では、どこへ行くのかということで、ここにいる動物たちにとって最適な生息地はほかに一体、どこにどれぐらいあって、

そこに今、どれだけ動物がいて、そこに後から新参加者が入っていける余地があるのかどうかと、そういうふうな検討が必要なんじゃないかなということも思ったことです。

それから、もう一つ、2番目としてはEIAが免罪符という言い方が正しいかどうか分かりませんが、非常にEIAをすればよいのだろうと、EIAをしたからいいのだろう、逆に言うと、EIAをすればどんな影響があっても、極端に言えば、公園がつぶれてもオフセットとしてほかを守ったからいいじゃないかと、そういうふうなEIAが絶対主義みたいな、やればいいんだというような、そういうふうな風潮があるのではないかということが懸念されました。実施能力と書きましたけれども、実施能力と書いた意味は、先ほど言った影響をどう評価するのかというところが、どこまで説得力のあるものを出せるのだろうかということについての懸念という意味です。

それから、三つ目の懸念として日本の技術力への期待ということは、先ほどJICAの説明にもありましたけれども、非常に日本が何とかしてくれるだろう、日本のすばらしい技術力をもってすれば、影響は出ないだろうと、そういうふうに比較的安易に考えているような印象を受けたんですけれども、それが過剰なあるいは非現実的なことを期待されているのではないか、あるいは逆に将来的にもしやっただとして問題が出たときに、それは日本のやり方が悪かったからだというふうに、責任転嫁されてしまうのではないかというようなことも話を聞きながら、そういうふうなことも感じました。

それから、もう一つ、すごく気になることとしては工事期間が非常に長いと。これはまた、動物の話に戻るんですけれども、最初に100MWをつくるのに6~7年かかるというお話で、最終目標はウガンダ側は600MWということを使うんです。日本の調査団のほうはまず100MWをつくって、それから、様子を見ながら足していくということをおっしゃっていました。その辺も若干、情報にずれがあるかなと思ってはいるんですが、とりあえず、最初は100MWをつくるという計画で進めておられて、それに6~7年かかると。

その後100MWなり、500MWなり、300MWなりを追加すると、そのトンネルを1本掘るのに3~4年ずつかかっていくということで、石田委員もおっしゃられましたけれども、20年ぐらいかかってしまうかもしれない。20年ぐらい地下工事が進んでいる、ああいうサバンナの国立公園の地下で地下工事が進んでいる状況というのは、非常に想像しにくいというか、多分、動物たちがみんないなくなってしまうのかなという気もしているんですけれども、その辺の影響評価が難しいのではないかと。

あと、もう一つは先ほどカルマの発電所が上流側にあると言いましたけれども、あちらのほうは少し先にできるんですが、あれができて、それから、アヤゴができてと、非常に近いんですね。その両方の累積的な影響、それは水の問題もありますし、それから、周りの生態系というか、周りの動物たちの問題もありますけれども、そういう累積的な影響の評価がほとんど何か不可能に近いような気がして、それがEIAの中でとも出てくるとは思えないなというふうにも思っています。

準備調査があとまだ1年ありますので、そこで、より広い範囲の生態系の状況把握というのは先ほど言いましたように、どういう動物がどこで、どれだけ生きていけるのかというような情報の把握をもう少ししていただければと思います。今までの準備調査で本当にすばらしい結果が出ていて、インベントリーとしては非常に充実したものができてきたんですが、インベントリーだけがあっても、その動物たちがどういう反応をするのかというところがわからないと、影響評価はできないと思いますので、もう少し、生態系の状況の把握ということ、これはデスクトップでできると思いますので、デスクトップでやっていただきたいと思います。

それから、影響に関する情報収集は事例ということになるかと思いますが、流れ込み式の発電所だけではなくて、そのほか、例えば地下工事の影響であれば鉱山開発とか、そういうほかの事業も含めて情報収集をしていただきたいなと思います。

それから、もしやるとすればモニタリングが必要になるんですが、そのために、今、やっている準備調査が非常に役に立つと思いますので、準備調査の間からウガンダ側で長期的にできて、しかも有効に使えるという項目の検討をしていただきたいと思います。それから、検討中の課題と書きましたのは先ほどの送電線のルートの話であるとか、ほかにもあるんですが、そういうものの検討がまだできていない、そのルートをどこにするのかということもまだ決まっていないという状況なので、なるべく多面的に検討していただきたいというふうに思います。

最後は関係者間の対話の推進ということで、今回、先ほどから写真が出ていますけれども、相手国ウガンダ側の政府関係者と会議という形でお話をしましたけれども、そこで、EAG、環境アドバイザーグループですかの方の意見であったりとか、あるいはエネルギー鉱物省とウガンダ・ワイルドライフ・オーソリティ、その両方の省庁間の対話、そういうのがJICAが間に入ったことによって非常に促進されたような印象を受けました。彼ら同士が役所の縦割りというのはどこもありますので、そういうところの対話の推進に第三者がというか、第三者が入っていくことによって彼らの対話が推進できるのではないかと思います。

あと、もう一つはマーチソンフォールズ保護地域というところが客観的に見て、どういうところなのかということを見たいとは思っていたんですが、アフリカの保護地域の中でマーチソンがどれだけ重要なのかということを考えたときに、マーチソンの特徴としては、もちろん、マーチソンフォールズがあるんですが、私は20年ぐらい前にザンビアにいたわけなんですが、ザンビアのビクトリアフォールズに比べるとかなり規模が小さくて、大したことはないと言われてもしょうがないところがある。ただ、小さい分、近くに寄れますので、かなり迫力のある水しぶきであったり、迫力のあるものを見ることができるということで、見せ方にかなり工夫が要るのかな。あとは動物を近くで見られるというのは、先ほどもお話がありましたけれども、ここはほかと比べてもかなり動物が余り今まで迫害されていないのか、かなり車の近くま

で来るので、よく見られる。

あと、もう一つ、マーチソンの特徴としてはキリンがあって、2007年の論文でかなりアフリカの中のほかの地域のキリンとは違う独特の亜種であるということで、別種として分けてもいいんじゃないかという議論が今、されているところなんですけど、もし、これが別種になれば、このキリンの生息地がマーチソンともう1カ所、南スーダンとの国境沿いにある国立公園しかないの、マーチソンがほとんどこのキリンの重要な生息地と言えるところになるということがあって、それが一つ要素としては考えられるのかなと思います。

ただ、そのぐらいという言い方も変ですが、例えばマーチソンがなくなったと考えたときに、果たして人類はどれだけ損失をこうむるかというふうな考え方をすると、それほど非常に絶対になくしてはいけない保護地域というほどの価値は、ないのかもしれないなと思っています。一つ、言えることはウガンダ国側が誰もそう思っていない、ここを失いたくないというか、ここがすごく重要で大事だとか、あるいは誇りに思うというようなことを本気で思っていないんじゃないかという印象を受けています。ザンビアでもそうなんですけど、イギリスの植民地であったところの国立公園というのはイギリスが決めて、そこにいた人々を外に出して設定してつくってきた国立公園だという歴史がありますので、何かまだ、所有感あるいは誇りに思うというような、そういう部分がまだ足りないのかなという気がしています。

それで、ここの管理強化を技術協力として、していくというお話がありましたので、それについて少し考えてみれば、こういう管理計画でゾーニングをしているわけなんです。こちらが今、つくっている途中の新しい管理計画のほうのゾーニングです。この辺の観光利用のゾーニングが分かれてきて、ここの間があいているのはコリドーとして、こちら側の動物とこちらの動物が行き来できるように分けているんだということなんですけれども、あと、このあたりが重要なところで、つぶしてはいけない生息地というような、そういう分け方になって、少しゾーニングも変わってきているんですけど、こういうところで開発の歯止めをするというようなこと、そういう考え方をこういうところにインプットしていけないのかなということを思います。

ただ、管理計画自体は今現在、改訂中のもので、多分、今年中ぐらいには最終版になるとと思いますので、今から技術協力とかには間に合わないとは思いますが、こういうところで、そういうどこまで変えても大丈夫なのかとか、そういう考え方をゾーニングとかに入れていけるといいんだろうなと思います。

調査研究、観光戦略、法施行については密猟対策ですけども、それについてはほとんど機材供与とか、そういうことしかできないかと思いますが、こういう分野への支援というのがあり得るのかなと思います。

最後に今回、会ったウガンダ送電公社のジョセフさんという方は、2002年にJICAのアフリカ特設研修で日本へ来て、私どもがやっていたんですけども、そういう研修

を受けられた研修員の方だったんですね。そのとき、彼はまだUWAの職員だったんですけれども、彼はあの研修は有用であったということを言っていました。

研修をやっていたときに私たちもアフリカの人を日本に呼んで、野生生物の保護管理という研修をやったんですが、それはどれだけ有効なんでしょうと思ったんですが、彼は転職しているんですけれども、送電公社で自然保護のほうのアドバイザーのようなことをやっていますので、そういう人が有用だったと言ってくれたことは、JICAの中の経験として持っているんだということを認識してもいいのかなと思っています。JICAがアフリカの国立公園に支援をしてきた歴史というのがあるので、それをもう少し活用していただければなというふうに思います。

以上です。ありがとうございました。

村山委員長 ありがとうございました。

それでは、今日は日比委員がご欠席ですので、ご報告は以上になります。余り時間はないんですが、今日の時点で、平山委員、どうぞ。

平山委員 参加された方のレポートを聞かせていただきながら、目の前に情景が浮かんでくるような気持ちがい었습니다けれども、そもそも、この案件がこの助言委員会で非常に大きな問題になったというのは、ガイドラインの中に国立公園内でこのような大規模な発電プロジェクトを行ってはいけないという、行うことができないようなガイドラインの記述になっているということと、それから、もう一つ、コンサルの方からお話があったのは、国立公園内ではあるけれども、ウガンダの方の説明によれば、ここでの電力開発行為というのは一応できることになっているのであるという、向こうの法律上の解釈では、というところが非常に大きな対立点であったと思うのですけれども、今のお三方のご説明では、その法律的な詰めというのがほとんど報告がなかったように思うのです。なぜ、この地域を国立公園として指定したのか、それから、なぜ、国立公園内で電力開発が許されるということになっているのか、そのリーガルヒストリーといいますか、その法律的な詰めというのがどのようになっているのかということがお聞きできなくて、それから、一方でありましたのは、日本の非常に高度な技術をもってすれば、野生生物を守りながら電力を潤沢に開発するということが可能なのではないかという言葉がたくさんあって、えっというふうに石田委員も米田委員もおっしゃいましたけれども、そこに過剰な期待が感じられるということをおっしゃいましたけれども、こういうことに対しては、向こうの先ほど申し上げたような法制度的な根拠というものがどうなっているのかということをお聞きできなくて、そして、それがEIA等にどのように反映されてくるのかということをお聞きできなくて、そして、それをよしとするのか、ここは改めるべきであるというのかどうかということまで、突き詰めた議論をしておく必要があるのではないかと思います。その情報というのが足りなさ過ぎたように私としては感じられて、このプロジェクトの将来については大きな不安を感じざるを得ないという印象を持ちました。

ということで、もし、参加された方の中で私が今申し上げましたようないわば法的な側面についてのぎりぎりした議論と申しますか、それをどこまで向こうの政府がやって、どここのところを守ろうとしているのかということがわかるような、何かそのような情報を持っておられましたらお願いをしたいと思います。今の米田委員のご説明からは、ウガンダの国立公園の歴史というのはイギリスの国立公園の作り方を踏まえたものであるという、そういうご説明がありまして、そこは非常に有意義な情報であるように私には思えるのですが、それらを含めて今のような議論というのがもしわかって調べてこられたのであれば、もう一踏ん張り、聞かせていただきたいという気がいたします。

村山委員長 今の平山委員のご指摘は、私も少し気になって聞きながら思っていたんですが、視察の中で法的な適合性みたいなことについて議論があったのかなかったのか、なければなしでいいとは思いますが、いかがでしょうか。

久下 すみません、産業開発部の久下です。議論、こちらのほうから助言委員会の方からも、何でここで開発していいのかというような質問は行いました。先ほど一部話があったかもしれませんが、EIAの中でEIA万能主義というような意見がありましたけれども、EIAをやって認められればオーケーなんだというような回答以外は、向こうからはなかったというのが正直なところです。どちらかという、本件についてはウガンダの大統領の肝いりというような、国の強い意向のもとで行われている案件というようなところもありまして、そういった勢いのほうもあるのかなというような気がしましたけれども、特にこれまで以上の法律の突っ込んだ回答があったということではありません。

村山委員長 米田委員。

米田委員 ご記憶かと思えますけれども、ワイドライフアクトに国立公園の中でできる事項を決めた一番最後に、エニー・アザー・エコノミック・アクティビティという言葉があって、UWAからの説明で最初から法律の枠組みについての説明のプレゼンがあったんですけれども、エニー・アザー・エコノミック・アクティビティがあるのでできるのだという主張をしていました。その件に関して実は本部で聞いたときにそういう話で、本部の担当者はそれで全く問題はないという認識であるという意思表示だったんですが、現地の国立公園の中の事務所の責任者が話をしたときには、その部分に疑問を持っているということをちょっと言っていました。

村山委員長 よろしいでしょうか。二宮委員、どうぞ。

二宮委員 今、平山先生のご指摘のところは、基本的に向こうの政府が法的に可能なのだというふうな位置づけを前提に話をしていましたので、なぜ、そう考えるのだということ深く踏み込んで議論をしたかということ、そのところの踏み込みが十分でなかったかもしれません。ただ、感じましたのは、先ほど米田先生もおっしゃっていましたが、ここは守るべきところだというような線が引かれて、宗主国から

ばいと渡されたといいますが、それで、内戦など国の今日に至る歴史的な経緯があって、これから発展していこうというときにあれだけ雄大なというか、強い流れを持つ河川だからこそ、守られるべきエリアの中に入っているわけですが、だからこそ、非常に発電のポテンシャルもあるということで、恐らくジレンマ的なことは向こうも感じているような印象を受けました。

それから、内部でも若干の現地事務所の人と、それから、カンパラにいる人とのコミュニケーションが十分でないような部分もあって、ウガンダサイドの意見も多様なのだとるように感じましたけれども、東アフリカの中でどこがどれだけ電力をつくって、誰にどういうふうに融通するかということも、非常に現在進行形で大きな枠組みの中で議論されて、その都度合意がなされながら、それに対して国の中のプロジェクトが決まっていくということがあって、枠をはじめにきちっとつくって、それにはめて検討するというよりも、転がりながら理屈づけをしていっているという、そういうような印象は感じました。

村山委員長 では、ほかにはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。清水谷委員。

清水谷委員 これはJICAさん側に対する助言のつもりですが、先ほどの現地に行かれた委員の説明を聞いて、大発見もいろいろあってびっくりしました。例えば密猟により動物が減っているということがすごく大きいんだという説明もあって、そのことも含めて、もしかしたら開発よりも、そういう貧困による密猟ということが大きい原因だということであれば、JICAとしては単なる有償資金援助だけではなくて、技術協力も含めてセットにして職業訓練とか、あるいは発電することによって得られた利益を自動的にレンジャーに充てたり、何か教育や地域の仕事をつくるようなものとセットにして売り込むというようなことがあっていいのではないかと思いました。

久下 ありがとうございます。まさに今、ご指摘のとおり、そこら辺のセットを全体としてプラスになっていくようなやり方があるのか、どうかというようなところについては引き続き検討して、もし本件事業を実施することになれば、そのようにしていきたいというふうに思っています。

村山委員長 では、大分、時間が過ぎましたので、このあたりにしたいと思いますが、先ほど平山委員から出していただいたポイントに関連して、前回からの議論の中で影響の重大さがどの程度かという話がもう一つの論点になっていると思います。今日、ご報告いただいたものでかなり私も現地の状況をリアルに描くことが、だんだんできてきている状況になってきたという印象があります。その中で、影響の重大性をどう捉えるかですが、仮に回避低減代償というようなミティゲーションを含めるとしても、それが本当に可能なのかどうかということが恐らく今後、議論になってくるかなという気がしています。

F/Sのドラフトファイナルは1年後ということですので、そこで改めてまた議論があると思いますが、先ほどのインテリムレポートについては少なくともワーキングの中

ではシェアをしていただき、できれば委員の中でもシェアしていただいていた方がいいように思いますが、その点についてはまたご検討いただきたいと思います。

では、この件はこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

予定では5番まで終わって休憩の予定だったんですが、大分、時間が過ぎましたので、一旦、休憩を入れてよろしいですか。では、5分程度、休憩をした後、続けたいと思います。

(休 憩)

村山委員長 それでは、時間になりましたので、再開させていただきます。

4番が案件概要説明で今日は1件です。ベトナムのハノイ環状3号線整備事業環境レビューということです。では、ご説明のほうをよろしくお願いいいたします。

立松 東南アジア第三課の立松と申します。本日はどうぞよろしくお願いいいたします。ベトナム政府から有償資金協力によりまして事業実施の要望が示されております、ハノイ市環状3号線延伸事業につきまして、ワーキンググループ会合が4月19日に予定をされておりますけれども、この会合に先立って案件の概要及び環境レビュー方針の概要についてご説明を申し上げたいと思います。本日はご覧の項目に沿ってご説明を申し上げたいと思いますけれども、1についてはご説明を省略させていただきたいと思っております。

本事業は、ご覧のとおり、ベトナムにおける急速な経済成長、都市化の進展、ハノイ市におけるモータリゼーションの進展に伴い、ハノイ市内の道路交通量が急増、交通状態が深刻化しており、これに伴って効率的な経済社会活動が阻害されているという状況を改善するために、計画されておるものでございます。

事業の概要と目的をご説明させていただきます。JICAはこれまで環状3号線の段階的な整備を支援してきておりますけれども、本件におきましては、ハノイ市環状3号線の西側の未改良区間を整備することを目的としたものでございます。具体的にはこちらに記載のとおり、ハノイ市環状3号線の西区間、ハノイ市の北西部に位置しております6.1kmの区間で、現道の上に高架道路を整備するものでございます。その他、実施機関はご覧のとおり、ベトナム交通運輸省、借款対象としては土木工事、コンサルティングサービスなど、実施スケジュールは2018年の事業完成、供用開始を予定しております。フィージビリティスタディはベトナム交通運輸省が作成しておるため、協力準備調査は予定してございません。

こちらの事業対象地図をご覧ください。環状3号線の全体と今回の事業の対象区間をご説明いたします。黄色で示したところがハノイ市の中心部でございまして、環状3号線はそれを包み込むように、また、北側では空港に延びるような形で整備が進められております。JICAはこれまで、この環状3号線の段階的な整備を支援してきておりまして、今回の事業は紅河、この南側で未改良区間として残っているマイジックインターチェンジからタンロン橋の南側のインターチェンジまでの西区間、ピンクで

示してあるところを整備する事業でございます。

このスライドは事業の対象区間を拡大したものであります。始点のマイジックインターチェンジから始まり、約6km北上し、タンロン橋手前のインターチェンジが終点となります。当初計画ではインターチェンジの整備が2カ所、検討されておりましたが、6kmと区間が短いこと、また、事業による被影響世帯をゼロに抑えるべく、途中のインターチェンジは整備をしないということに計画が見直されました。

環境レビュー方針の概要でございますが、詳細はワーキンググループ会合においてご助言をいただきたいと思っておりますが、概要はご覧のとおりでございます。一番上から、環境ガイドラインとしては2010年4月の新ガイドラインが適用されます。その下でございます。カテゴリー分類としては影響を及ぼしやすいセクターであることから、カテゴリーAに分類されます。環境許認可につきましてはEIA報告書が現在、実施機関による最終化の作業中でありまして、4月には承認される予定でございます。汚染対策のうち、工事中の大気汚染、騒音・振動等につきましては、低公害機材の利用、また、防音壁の設置などの緩和策によりまして、影響の程度が最小限となる見込みでありまして、環境レビューにおいて詳細を確認する予定でございます。

次のページにまいりまして、自然環境面につきましては事業対象地域が国立公園等の影響を受けやすい地域に該当しないこと、また、自然環境への望ましくない影響が最小限であることが想定されておりますが、環境レビューにおいて改めて確認をいたします。社会環境面につきましては、本事業での民有地の用地取得が発生しない予定であります。また、非自発的移転住民についても発生しない見込みであります。民有地の取得がないことは環境レビューで改めて確認する予定であります。その他・モニタリングの欄でございますが、大気質、騒音・振動等については事業実施機関により、モニタリングが実施される見込みでありまして、その詳細な項目や頻度、方法等を確認する予定であります。

最後に、審査スケジュールに示した図に基づきまして今後のスケジュールをご説明いたします。4月19日に予定をされておりますワーキンググループにて、環境レビュー方針についてのご助言案をいただき、5月の全体会合で助言を確定いただきたいというふうに考えております。確定いただいたご助言に基づき、5月から6月にかけて審査ミッションを派遣し、9月のローンアグリーメント締結を目指したいと考えております。

担当部からの説明は以上でございます。

村山委員長 ありがとうございます。

それでは、ご質問がありましたらお願いいたします。柳委員、どうぞ。

柳委員 この道路計画自体は一般道なんですか。要はバイクも走れる、いわゆる高速道路ではないという。

立松 これは高速道路に該当する道路であります。

柳委員 バイクは走れないということですね。

立松 そうです。

柳委員 わかりました。

村山委員長 ほかはいかがでしょうか。

既にF/Sがなされて作成されていて、EIAもほぼファイナルということですが、これはどこか支援を受けているのでしょうか。

立松 日本のコンサルタントがこの作成に支援をしております。

村山委員長 JICAはかかわっているのでしょうか。

立松 コンサルタントの雇用主は本件の事業の実施機関となっています。

村山委員長 JICAはかかわっていないということですね。

立松 直接的な関与はございません。

村山委員長 わかりました。

ほかはいかがでしょうか。よろしいですか。もし、ないようでしたら、この件はこれで終わりにしたいと思いますが、よろしいですか。ありがとうございました。

立松 ありがとうございました。

村山委員長 では、引き続いて今の案件も含まれていますが、今後のスケジュールについて確認をお願いいたします。

柿岡 それでは、別紙1をご参照ください。今のベトナムの案件を含めまして、4月5日バングラ、4月8日スリランカ、4月12日フィリピン、4月19日ベトナムと4件入っておりますが、担当委員を設定させていただいております。現状、こちらの予定で特に問題なければ最終確定させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

平山委員 4月19日、私、平山は削除してください。

柿岡 では、4月19日、平山委員のご都合が悪いということでよろしいでしょうか。

それでは、5月のワーキンググループは、今のところ、確定しているものはございませんが、委員のほうを設定させていただいております。特に4名に満たないワーキンググループがございますけれども、今の時点でご都合が悪い、もしくはこの日は対応可能という委員の方はおられるのでしょうか。

松本委員 5月20日、入れます。

柿岡 では、5月20日、松本委員、追加ということでお願いしたいと思います。

原嶋委員 5月13日。

柿岡 5月13日、原嶋委員。

村山委員長 すみません、5月17日に私が入っているんですが、恐らく出席できない状況ですので、逆に20日はどなたか入られたでしょうか。

柿岡 今、松本委員に追加いただきました。

村山委員長 では、24日。

柳委員 20日は僕も出席できなくなってしまったので、外していただきたいんですけど、それで、村山先生に入っていたらと。

柿岡 では、柳委員が不都合ということで村山委員長ですね。

松下委員 5月17日、松下ですが、出席できます。

柿岡 では、松下委員、お願いいたします。5月17日でございます。

満田委員 すみません、5月24日、都合が悪くなってしまったので、5月13日か、31日に変更をお願いしたいんですが、では、13日ということでお願いします。

柿岡 では、13日で設定させていただきたいと思います。

鋤柄委員 すみません、鋤柄ですけれども、24日であれば大丈夫かと思っています。

柿岡 では、5月24日、鋤柄委員、お願いします。

柳委員 私も13日であれば大丈夫ですね。

柿岡 13日、柳委員。清水谷委員、お願いします。

清水谷委員 5月31日、入れます。

柿岡 清水谷委員、5月31日、お願いいたします。

それでは、5月24日が今のところ、3名かと思っていますけれども、現時点でほかにご意見等がなければ、また、メール等で確認させていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

あわせて6月のスケジュールも設定させていただいておりますけれども、こちらも今の段階で確実に不都合だということがあれば、あわせて今、伺ってもよろしいでしょうか。米田委員。

米田委員 すみません、米田です。21日、都合が悪いんですが。

柿岡 松本委員、お願いします。

松本委員 24日、だめです。

柿岡 24日、松本委員は不都合だということですね。平山委員。

平山委員 28日はだめなんです。

柿岡 28日、平山委員は不都合ということですね。

村山委員長 すみません、私も14日は都合がつかないので、ほかのところを。

柿岡 村山委員長、14日、不都合ということで。

村山委員長 21日は大丈夫です。

柿岡 21日に、では、村山委員長ということでよろしいでしょうか。

村山委員長 はい。

原嶋委員 では、私が6月24日に入ろうと思います。

柿岡 6月24日、原嶋委員、お願いします。

6月14日、6月28日のご都合のいい方はいらっしゃいますでしょうか。

二宮委員 14日、私が。

柿岡 14日、二宮委員。よろしいでしょうか。

では、現時点では今、いただいた修正案でまた対応させていただきたいと思います。ワーキンググループ等を含めた助言委員会の日程表については以上となります。あ

りがとうございます。

村山委員長 ありがとうございます。

それでは、次に進みたいと思います。6番、ワーキンググループ会合報告及び助言文書確定ということで今日は1件になります。モンゴルのウランバートル市都市交通建設事業のスコーピング案ということで、これについては主査を原嶋委員にお願いをしておりますので、まず、ご説明をお願いいたします。

原嶋委員 お手元の資料、モンゴル国ウランバートル市都市交通建設事業、これは協力準備調査の有償PPPでございますけれども、スコーピング案に対する助言案ということで、今、お手元に示させていただいております。

ワーキンググループは表示のとおり、2月25日の月曜日に開催をしまして、参加した委員は、作本先生、佐藤先生、米田先生、そして、私の4名でございます。配付資料はお手元に記載のとおりでございます。

この事業は、ウランバートルの市の中心にいわゆるMRTの都市交通システムを建設するというので、現状の計画では全長は確か18kmないし17km程度で、地下ないし高架の代替案を検討するというので進められております。

めぐりまして、2ページから3ページに助言案をまとめさせていただいております。全体の項目の数としては15ということで、ただ、この事業はPPPのスキームによる事業でございますので、若干、今後、考慮することがあるんですけども、大きな問題として交通システムそのものも問題もあるんですけども、現時点でMRTの設計とあわせて車両基地を一つつくる必要があると。

ただ、車両基地の建設については九つ程度、建設予定地が候補として選定されているけれども、その具体的な選定は全く進んでいないと、その中の一部のものを選ぶことによって、場合によっては住民移転が発生する可能性があるということですけども、ただ、候補地の代替案の検討が進んでおりませんので、車両基地の建設に伴う諸影響について、今後、非常に注意を必要とするということで、今後の調査、具体的には補完調査が行われているわけで、今後の調査という言葉の表現については、PPPの性質を考慮して注に具体的に書いていただきましたけれども、今後の調査の中で、こういったことを十分配慮する必要があると。ただ、JICAの側としては、この車両基地に伴う建設事業の影響というのは、本体事業の影響と一体として捉えていこうということで、考えていらっしゃるようです。

もう1点、考慮すべき重要な問題として、ウランバートルというか、モンゴルの都市化ないし経済成長に伴って、かなり電力需給状況が逼迫しているということがありまして、メトロが供用開始になることによって電力消費が増加していくと、それをどうやって賄っていくかという問題も考慮すべき問題で、これについては、別途、電力開発の事業ないし計画などがモンゴル国のほうで行われておりますし、モンゴル国はご承知のとおり、地続きでロシアなどがございますので、海外からの輸入なんかも検討

されているようすけれども、いずれにせよ、本事業、メトロの供用開始に伴う電力増加について、それに対する需給の増をどうやって賄っていくのか、それによる影響というのはどういうことが起き得るのかということについても、十分、考慮してほしいということを助言として盛り込ませていただいております。

問題の整理上、電力消費の増加に伴う諸影響というのは、JICAの側としてはいわゆる一体の影響としては捉えてはいないようで、別途の問題として議論していきたいということですが、一応、助言としては十分考えていただきたいというところで設けております。

あと、代替案の検討につきましては幾つかございまして、特に鉄レールのMRTの仕組みとか、あるいはモノレールやゴムタイヤ、幾つかの鉄道のシステムの代替案の検討が行われていまして、基本的には妥当性はあるかと思えますけれども、ただ、当該ウランバートルの地域ないし地形などの特性などの考慮が必ずしも明確に行われていないので、そのシステムそのものの特性と、ウランバートルないし当該事業地の地域特性などを考慮した比較検討をもう少し明確にしてほしいという助言、あるいは建設コストをどのように考慮したかということについても、必ずしもクリアになっていないので、今はスコーピングの段階ですけれども、今後、その点も十分に考慮して代替案の検討結果を確認していただきたいということで、4ないし5という助言を盛り込ませていただいております。

あと、中心となりましたスコーピングマトリックスの内容についての議論については、幾つかの問題点が委員の先生方から出ております。個別の問題としては、先ほどちょうどバングラデシュの件でもございましたけれども、建設地下道部分が現在の予定では17kmのうち6kmぐらいあるようすけれども、これの建設に伴う建設残土の処理の方法とか、あるいは地盤沈下あるいは地下水脈に近い部分があるそうですので、こういったものに対する安全配慮の問題とか、あるいは運転交通にかかわるキャパシティの問題とか、あるいは地下空間の利用についてのルールづくりの問題とか、あるいは実際にメトロを供用開始した後の運賃設定などの問題についても、今後、考慮する必要があるかということでもあります。

あと、先ほどは車両基地の建設の候補地によっては、住民移転が発生する可能性があるということもございますので、そういった場合に備えて住民移転ないし土地収用に伴う補償ないし関連政策について、JICAのガイドラインとモンゴル国のルールの十分な比較検討を行っていただきたいということと、当然、新しい交通システムの導入に伴いまして、既存の交通に対する雇用の影響などもありますので、そういった面の考慮もお願いしたいということでもあります。

この事業については、既にステークホルダーミーティングが行われているようすでありますけれども、私どもが頂戴した資料から拝見すると、直接的に影響を受ける住民が参加したというような印象がなかなか薄いということがございまして、これは何人

かの先生からもございましたので、今後のステークホルダーミーティングでは、直接的な被影響住民の意見を取り入れられるような対策などをお願いしたいということで、あえて注文といたしますか、助言をさせていただいております。

ただ、これは冒頭に申し上げたとおり、PPPスキームと言われているものでございますので、助言委員会との関連は、PPPがそのまま進んでいきますと、特にこの後はその機会が余りないというようなことでございますので、一応、こういう形でまとめさせていただいております。

一応、内容については以上です。

村山委員長 どうもありがとうございました。

それでは、お気づきの点がありましたらお願いいたします。松本委員。

松本委員 今の最後のところが気になったんですが、PPPなのでスコーピング案の後は関与のタイミングがないということでしたっけ。

原嶋委員 そう言ってよろしいでしょう。今、お手元の資料の2ページ目の下に注を記載させていただいておりますけれども、このスキーム、これはどなたかから説明してもらったほうがいいのかもかもしれませんけれども。

村山委員長 事務局から確認いただけますか、今の点は。

河野 すみません。PPPの取り扱いについては、以前ご説明を差し上げているのですが、必ずしも環境社会配慮に関する調査が最終段階までいかない場合があります。今回の案件についてはスコーピング段階でJICA調査のカバレッジは終わるということです。追加的な補完調査をJICAが実施するのか、もしくは別の機関等が実施するのかということになりますが、その段階で、仮にJICAが補完調査を実施するのであれば、ドラフトファイナルレポートを助言委員会にかけさせていただくということになります。仮に、他の民間企業等が調査を実施する場合には、環境レビュー前に改めて、助言委員会でご報告させていただくということになると思います。

以上です。

村山委員長 ほかはいかがでしょうか。

原嶋委員 そういう意味では先ほど申し上げたとおり、大きな問題としてはもしJICAさんが今後、かかわるような場合に車両基地の候補地によっては住民移転などが出てきますので、そういったものをしっかり確保していただきたいということは、念押しということで一番に盛り込ませていただいておりますけれども、やや、注意を要する点だろうと思っています。

村山委員長 被影響住民の特定がまだ十分じゃないと。

原嶋委員 車両基地そのものの幾つか、九つだったかな、候補地は決まっているのですが、そのどれかによっては住民移転が出る可能性があるのですが、出ない可能性もあるわけですが、もし出たときに、かつJICAさんの関与が実質的にない場合に、だけれども、JICAさんのガイドラインに沿った水準のコンペーションは確

保していただきたいということです。

村山委員長 よろしいでしょうか。特にないようでしたら、これで文書については確定をさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

では、6番まで終わりましたので、7番、その他ということになります。今日はその他で1件、満田委員から議題のご提案があった点について進めたいと思います。具体的にはミャンマーのティラワ関連事業ということで、今日は議題のほうに上がっていますが、最初に担当部と呼んでよろしいでしょうか、そちらのほうからご説明をいただいて、その後、満田委員からお話をいただければというふうに考えています。よろしいでしょうか。では、準備ができましたらよろしくお願いたします。

府川 私は東南アジア第四課で課長をしています府川と申します。私のところでは、主に円借款を担当しておりますので、先ごろ、プレッジがあった関連の円借款関係を中心にご説明を差し上げたいというふうに思います。お手元にお配りしている資料は、こちらのスライドのほうでも映してまいります。

まず、ティラワ経済特区というものでございます。こちらに地図がございしますが、ヤンゴンの市内からヤンゴン川沿いに少し、20kmほど下ったところに位置するティラワ地区、こちらに経済特区（SEZ）を開発するというプロジェクトであります。全体的な面積としては2,400haくらいでございます。こちらについては昨年12月21日に、日緬両国政府間で協力の覚書が締結をされております。この中で、JICAについてはSEZだけでなく、周辺地域にも裨益するインフラ整備の支援を行うことが期待をされているということでございます。また、制度整備や人材育成のための技術協力もあわせて行うことを検討してございます。

それから、昨年3月13日、第1回経協インフラ戦略会議というものが開催されまして、この中でティラワ開発は日緬両国政府間の協力覚書に基づいて進めていく、今後、設立が予定されている共同事業体に対しては、環境社会面への配慮が適切に行われることを前提に、JICAの海外投融資制度による出資の活用を検討するといったような方針もでございます。

事業の背景という次のページのところです。

まず、ミャンマー政府としては、経済成長を通じた国民の所得向上を実現していきたいというふうに考えておりまして、海外直接投資の誘致を重視しております。SEZ開発による外国企業誘致促進を方針として掲げておりまして、外国投資法、これは昨年末、11月に成立しておりますし、SEZ法等の法整備を進めている状況であります。

それから、二つ目ですけれども、ヤンゴンの都市圏はミャンマー最大の経済都市圏でございます。この都市圏に隣接するティラワSEZというのは、豊富な労働力、それから、既存の産業集積を活用できるということが利点であります。一方で、SEZの建設予定地には現時点では基礎的なインフラが未整備な状態にあるという状況です。

三つ目の点ですけれども、こちらは今年の2月に外務省のほうで行われました開発協

力適正会議の中でも、ご説明をしてきたポイントでございますが、これまでミャンマー政府とSEZ開発におけるODAの活用について議論してきたと、その中で、ミャンマー政府としてはSEZのみに裨益するインフラは公共性が低いと、したがって、これはODAは活用せず、SEZ開発主体である民間企業がその事業の一部として開発するという、それから、ODAについてはSEZだけでなく周辺も含めた地域に裨益するもの、こういう公共性の高い事業について適用していくのだということを方針として確認をしてございます。これに基づきまして、円借款においてはティラワ地区の周辺インフラを整備することによって、ティラワSEZへの投資環境向上に資するのみならず、同地域住民の生活の向上に寄与する、そういったプロジェクトを実施していくという方針でございます。具体的には港や電力関係の施設の建設ということであります。

それから、四つ目のプレットのところですけれども、こうした方針に基づいて案件形成がなされまして、昨年28日、日本政府からミャンマー政府に対してティラワ地区インフラ開発計画フェーズ1という事業、これを含めました3案件510億円の円借款供与についてのプレッジがなされたということでございます。このうちティラワ地区インフラ開発計画事業、こちらは200億円という規模でございます。それから、SEZのみに裨益するようなSEZ開業当初に必要なインフラ開発、こちらについては、日本とミャンマーの民間企業による合同企業体を中心となって整備をするということを想定しております。

次に、こちらに円借款での事業の概要を掲げております。まず、事業の目的としてはティラワ地区のインフラ、ここでは港湾と電力関連施設ということですが、こちらを整備することによってティラワ地区への直接投資の流入の拡大を促進し、ティラワ地区を含むヤンゴン都市圏の発展及び雇用創出を図り、もってミャンマーの経済成長に寄与するというものでございます。プロジェクトサイトはティラワ地区、円借款額は200億円。

具体的な事業概要ですけれども、二つございまして、一つが港湾、これは港を1バース建設するというものでございまして、合わせてクレーン等の荷役機械の設置も行います。また、電力については変電所、送電線、配電線、それから、バックアップのための発電機、それから、発電機を回すためのガスパイプラインの建設ということがスコープとして入っております。それから、環境カテゴリーについては大規模要件に該当しないということ、また、大規模な住民移転を伴わないということで、B分類というふうにしております。

参考のところですが、まず、港のほうについては、95年にミャンマー政府が被影響住民に対して用地取得の補償費を支払い済みでありまして、住民移転は発生しないということです。また、電力のほうについては政府所有の土地を活用するなどして事業を実施する予定でありまして、住民移転、用地取得は発生しない見込みということでございます。

こちらに現状の写真を掲げております。もちろん、事業対象地の一部ということですが、いずれにしても、どちらも基本的には土地が広がっているだけ、特に建物は無い状況でございます。港のほうについては、ここの土地で現在、耕作を行っている被影響住民というのが若干名いるということでございまして、こちらに対してはガイドラインに沿った補償、生計回復の手段をとっていくということでありまして、また、電力のほうについては、被影響住民は無い見通しということでございます。

以上、円借款のほうのご説明でございます。

竹内 続きまして、私、民間連携事業部の海外投融資第一課の竹内と申します。海外投融資関連のご説明を申し上げたいと思います。

海外投融資に関しましては、去る3月13日に開催されました日本政府の第1回経協インフラ戦略会議という場で方針が打ち出されておりました、主な内容を申し上げますと、まず、1点目は、日ミャンマー両政府はティラワ開発に関する協力覚書を締結、これが昨年12月になりますが、これに基づいて2015年に早期開発区域の先行開業が目標であると。2点目は、日ミャンマー共同事業体の設立に向けて現在、準備中であると。3点目で、この共同事業体に対しては環境社会面への配慮等が適切になされることを前提に、JICAの海外投融資制度による出資の活用を検討するという方針が決定されております。本件につきましては、日ミャンマー政府間の協力覚書に基づく両国の協力事業でございますので、今後、日本政府とも相談の上、また、事業体となるであろう民間企業等の検討状況とも歩調を合わせて、当方でも検討していきたいというふうに考えております。

ティラワ経済特別区（SEZ）の開発に関して、報道等でもいろいろ報じられておりますけれども、本年1月31日付でミャンマー政府のほうから、14日以内の退去を求める命令書というものが、ヤンゴン地域政府からティラワ経済特別区に該当する二つの地区に居住する方々に対して出されたというふうに聞いております。この命令書におきましては、命令書の発出日から14日以内に所有物以外のものを撤去するように求めておりました、これに従わない場合には本人を拘束の上、民事裁判所における30日間の禁固刑を科すというような内容であったというふうに承知しております。

昨年12月21日に日本政府とミャンマー政府との間で結ばれた協力に向けた覚書、MOCと呼んでいますけれども、これに基づきまして、日本政府のほうでミャンマー政府に対して国際的水準に基づく適切な手続を行うように、既に要請をしているというふうに認識しております。その結果、移転対象の住民に対する法的な措置につきましては、当面、行われないこととなったと。2月14日にはヤンゴン地域政府がヤンゴン地域政府の事務所において、対象となる被影響住民の方々の代表者約50名をお招きしまして、そこで住民の方々のご意見を聴取する説明会が開催されたというふうに承知しております。

既に複数回にわたりまして日本政府からの求め等々もあり、日本政府及びJICAのほ

うからミャンマー政府に対して国際水準に基づく環境社会配慮を行うよう、先方政府に対して要請し、今後、もし何か助言等々が必要であれば、必要な手続などについてはアドバイスをを行うと、事実、既に幾つか助言等々を行ってきているんですけども、今後もそういったことを行っていくつもりであるというような意向は、複数回にわたってお知らせしている次第でございます。

今後は引き続き、また、状況を注視しながら、JICAのほうといたしましてもミャンマー政府に対して日本政府などとともに適切にアドバイスをする等、必要な協力を行っていく所存でございます。

海外投融資第一課のほうからの説明は以上でございます。

村山委員長 ご説明は以上でよろしいですか。

では、満田委員、ご報告をお願いいたします。

満田委員 1点だけ質問をしてもよろしいでしょうか。今の後半のご説明の海外投融資についてなんですけど、今後のスケジュールといたしますか、海外投融資を行うに当たって協力準備調査などをかけるとか、そこら辺で何か決まっていることはありますでしょうか。

竹内 事前のそういった案件形成の調査を行うという予定は、今のところはございませんでして、事業者が、今、結成に向けた準備が進められているというふうに承知しているんですけども、事業者のほうで結成されて、事業者のほうから出資の要請を受けましたら、その後、私どものほうでもろもろの審査等々を進めて出資の検討を行っていく予定になっていまして、時期のほうはまだ具体的にいつごろになるというのは決まっていない状況なんですけれども、そういったプロセスを踏む、今のところ、そのような予定であります。

満田委員 ありがとうございます。

それで、私のほうから皆さんにお配りさせていただきましたティラワ経済特区開発事業のファクトシート、A4が全部で6枚物になっておりますが、それに基づいてお話しさせていただきます。あと、事前にJICAさんにお送りして印刷を頼むのが間に合わなかったんですが、住民がこの件で大統領宛のレターを出してありまして、2月8日付のレターの仮訳と、それから、メコン・ウォッチが2月8日付で外務省及びJICAに出している要請書のコピーを持ってきましたので、もし差し支えなければ配付させていただければと思っています。

今、JICAから事業の概要について説明があったところなんですけど、つまり、この事業は二つの私たちの見方で言わせていただきますと、ティラワ経済特区そのものの本体に関する開発という部分がありまして、これは後半でご説明いただいた海外投融資によって支援されようとしています。海外投融資はご存じのように民間企業向けのODAでありまして、今のところは、今、ご説明にあったように日本の商社関係、そして、ミャンマー側の企業のJVに対して投資が行われるといった理解です。それから、

前半のほうでご説明がありました円借款のほうは、私たちの理解ではティラワ経済特別区の周辺インフラで、裨益するのはティラワ経済特別区及びその他の周辺社会ということになるかと思っています。このファクトシートの最初にその事業概要が書いてあるところです。

日本とのかかわりなんです、最初のページの2ポツから日本のかかわりについて書いてあります。まず、経済産業省がミャンマーにおけるスマート・コミュニティ実施可能性検討調査というものを昨年5月から12月にかけて行っています。ここで基本計画を作成しまして、実施可能性調査なども行っているというふうに承知しています。

その次のページにいきまして、これがJICAさんが現在、行っている協力になっています。まず、円借款予定部分につきましては、インフラ整備事業準備ということで協力準備調査が行われている。これが今、ご説明にあったようにカテゴリ-Bというふうにされているわけです。スケジュールとしましては、来年5月中旬まで実施予定というふうにお伺いしています。それから、もう一つは港湾拡張事業ということで、これも協力準備調査が行われています。この二つの事業のポジションは別々に今まで協力準備が行われていたんですが、3月28日ですか、プレッジが行われましたが、そのプレッジはこの二つを一つの事業としてプレッジが行われているので、これは統合されたのかなというふうな理解です。

それから、また、ティラワ経済特区の本体部分については海外投融資による支援が検討されているということです。それに、それをサポートするような形でNEXI（日本貿易保険）から、この部分について付保が検討されているというふうに承知しています。日本側の企業としては住友商事さん、丸紅さん、三菱商事さんなどが関与を考えておられる。ミャンマー側が51%、日本側が49%の共同事業体が進められようとしているということです。

その次のページ、3ポツが主な経緯というふうになっています。いろいろな経緯があるんですが、1990年代からこの当該地域及び周辺でいろいろな土地の収用ですとか、立ち退きが生じていました。それをめぐって、この事業地域に移転させられた人もいますし、事業地域内で移転しなければならないと告げられて、補償金が払われたような方々もいらっしゃるというふうに理解しています。

2012年に入ってから、ティラワについての日本からの協力というものが進められていっているわけなんです、2012年4月の段階で外務省、経済産業省、ミャンマーの国家計画・経済開発省と覚書が結ばれています。それから、細かいところははしょりまして、2012年12月下旬に、今、お話がありましたように住民に対して口頭によって立ち退きが通告されました。これはティラワ経済特区のほうのThanlyin郡において立ち退きが通告されたわけです。これはその日のうちに総員、住民が集められまして、30日または45日以内に立ち退きをしなさいというふうに告げられたというふうに聞いています。それから、今年になってから1月31日になって、Thanlyin、そしてKyauktan

郡の住民たちに立ち退きを求める書面で、立ち退かない場合には30日、拘禁するよというふうなことを記した書面が住民の各戸に張られたというようなことがありました。

という事態が私たちのところにも伝わってきまして、これは非常に大変な事態だということで、2月8日になって私たちのほうで外務省、そしてJICAに宛てて、こういった事態について警鐘を鳴らし、かつ、まず、こういった住民の強制立ち退きの事態を何とか回避するような措置をとってほしいということ、そして、この事業についてはカテゴリーAに見直して、JICAとして必要な環境社会配慮を行っていくべきであるといった趣旨の要請書を出しています。それが皆さんのお手元に配付させていただきましたメコン・ウォッチのロゴがくっついている要請書になります。要請事項が2ページ目に書いてありますが、今、申し上げたようなこと、強制排除その他の人権侵害が行われないようにミャンマー政府に申し入れること、そして、カテゴリー変更を行うことなどなどを求めています。

同じ日の2月8日、住民たちのほうも立ち退きの通知を拒否するというようなレターをテインセイン大統領宛に提出しています。それだけではなくて、住民たちはこの立ち退き問題に関しては日本の大使館宛にも同様の書簡を提出しています。

これが今、大まかな経緯を説明させていただきました。

その次なんです、4ポツ懸念される環境社会影響というところなんです。この住民移転の規模なんです、私たちが把握しているといいますか、住民をかなり綿密に数えて、一体、何軒の家に立ち退きを迫る文書が送られたかというようなことを数えたわけなんです、それによると921世帯、1,033家族にこの書面が貼付されたということです。3,898人が立ち退きを迫られているというふうに見られています。

その内訳が下のほうの表に書いてあります。幾つかのTownship及び村、村の数でいうと6村が、立ち退き通告が出ている村です。この村の中には先ほど申し上げたように、1998年の段階で立ち退き命令が出て、補償金を受け取った人たちも含まれています。受け取っていない人たちも含まれています。そして、1990年代に他村から移転してきた人たちも含まれています、というような状況になっています。

それから、その次のページを見ていただきたいんですが、私たちが懸念しているのは強制的な立ち退き問題のみならず、生計の喪失なんです。既に立ち退きを命じられている住民たちは、灌漑用水の供給が止められてしまっているんです。一回分、作付ができないという状況になっていて、彼らにとっては大変な打撃になっています。

それから、皆さんのお手元に配付したペーパーは1カ所、間違いがありまして、後ほど訂正させたものを配付させていただきたいと思っております、ミャンマーの土地法というふうには書いてあると思うんですが、正しくは農地法です。農地法に基づいて住民グループはこの土地の正当な権利者、つまり、耕作権というか、利用権が与えられているということを主張して、それに則った補償手続を求めているということなんです、今の段階では当局は住民を不法居住者というふうに見做しているというふ

うにしています。ただ、住民側の認識は違うということです。

それから、もう一つ、私たちが懸念していることはこの紙には書いていないんですが、どうやら現地では投機的な土地のやりとりの動きもあるらしくて、地価がどんどん値上がってしまっているというようなことも生じているそうです。ですから、JICAがこの事業に対して特に海外投融資部門について、今後、対応を遅らせれば遅らせるほど、こういった動きが強くなって、要は誰が配慮を必要としている住民なのか、誰がきちんと補償を受け取る権利のある人たちなのかというのが非常にわかりづらい状況になってしまう。それは現地の住民にとっては非常に打撃でもあると思います、という状況が生じてしまうことを懸念しています。

それから、円借款部分の港湾拡張部分で、この港湾拡張部分については私たちの把握している範囲では、Bay Pawk地域という場所で暮らす漁民たちの生計手段に影響を与えるのではないかと。つまり、JICAの認識は住民移転がないというふうに見ているそうなんですけど、一つ懸念は経済的な、つまり、耕作している、あるいは漁民みたいな方々の影響をきちんと見ているのかということが私たちの疑問としてあります。

次のページなんですけど、情報公開と住民協議・参加における問題ということです。これは私たちにとっても非常に衝撃的な出来事だったんです。口頭で初めて一方的に立ち退きについて知らされたということ、14日以内の立ち退きあるいは30日間の禁固というようなことを告げられたということは、情報公開、住民協議ということは全然、もちろん、できていないというような状況です。あるいは住民たちがこれに対応しようとして、会合を開いたり、書簡を作成しようとしている中、住民たちに対する監視ですとか、情報の提出を求めるといったような動きもあるそうなんです。こういった中で、この先、果たしてきちんと住民の権利が擁護されるのかどうかということ懸念している次第です。

というわけで、この委員会の中で議論するのは、まず、カテゴリー分類なのかなというふうに思っておりまして、私たちとしては円借款部分についても少なくとも円借款部分の事業の、なぜ、この事業を支援するかという中は、ティラワ経済特区に関連したインフラを支援していく、つまり、ティラワ全体として官民を挙げて協力をしていくというような発想から、形成された事業だというふうに理解していますので、これは不可分一体の事業としてカテゴリーAに位置づけて、十分な環境社会配慮をJICAとして行っていくべきではないかというふうに考えています。

これについては、私自身は現地を見ておりませんで、このファクトシートの作成ですとか、現地調査についてはメコン・ウォッチの委託研究員の土川が現地に行っておりまして、もし、補足していただけることがありましたら、補足していただきたいと思えます。

村山委員長 土川さん、いらっしゃればご報告ください。

土川氏 申しわけございません、お時間をとっていただいてありがとうございます。

メコン・ウォッチで委託研究員、ビルマ、ミャンマーの担当をしております土川と申します。よろしくお願いいたします。

今、満田委員のほうからざっと概要を説明していただいたので、それほど補足ということはないんですけれども、私たちメコン・ウォッチのほうとしても、大変、このSEZ開発自体で既に日本政府によりますと800戸への通告が出ているということをおっしゃってありましたし、私たちのほうでも900戸ぐらいということで把握しております。今、海外投融資でJICAのほうの海外投融資がSEZ自体に出資されることが検討されていますけれども、このSEZ自体の要請が来た場合には、明らかにカテゴリーA分類になってJICAさんのほうでレビューが行われるものと思っております。

今、JICAさんのご説明を伺っていますと、SEZ関連インフラ、電線ですとか、アクセス道路ですとか、そういったものがSEZ自体だけではなく、周囲にも裨益するからという理由でカテゴリーBというふうになっていますが、私たちからするとSEZ自体に裨益するのは明らかでありますし、要するにこの周囲だけ、SEZの外にだけアクセス道路あるいは電線が入っても、結局、SEZの中にもそれがないと、SEZの中に電線があっても意味がないということで、これは不可分一体の事業であるだろうと思えますし、これは不可分一体の事業としてカテゴリーAとして審査していただく、あるいは協力準備調査もカテゴリーAとしていただいて、しっかりと環境影響評価、それから、住民移転計画をつくっていただく、そういう必要があると思っております。

それから、もう1点、港湾のほうなんですけれども、満田委員のほうもおっしゃってありましたけれども、非常に内湾の河川沿いなんですけれども、漁村がございまして、私が確認したところでも少なくとも150世帯ぐらいはいらっしゃるだろうなというふうに思っております。こうした方々が例えば雨季と乾季がございまして、特に雨季は外海に出ることができませんので、内湾の中で、要するに近いところで漁業されている方がいらっしゃるということでした。そういった方々への収入の機会の減少ですとか、そういった点も考えますと、今、プレッジが出ました円借款のフェーズ1というものは、カテゴリーAとして審査していただく、それから、準備調査をしていただく必要があるのではないかと思っております。

もう1点だけ補足させていただきたいんですけれども、このSEZ自体、経済特区自体は2,400haを開発するということになっておりますが、今現在、フェーズ1と呼ばれるものでSEZ自体のフェーズ1を開発するに当たっては2013年、今年に着工して2015年までにそこを操業させようということで、計画が立てられていると伺っております。このフェーズ1は2,400haのうちの400haを対象としているんですね。

そうすると、今、実はいきなり口頭で立ち退き通告というか、ここを皆さん出ていきなさいということで通告が出た段階で、それから、紙の通知が1月31日に出たわけなんですけれども、その段階でも移転地は用意されていない、それから、要するに補償計画であるとか、生活支援の計画であるとか、そういったものも全く用意されていない

んですね。そういった段階でというか、これから、そういった移転地あるいは補償、生活支援、そういった計画がしっかりとなされないうちに2,400haの立ち退きが行われてしまった場合に、第1フェーズで400haが開発されたとします。残りの2,000haは開発されないで残ったままに、要するに何も開発されないまま残ってしまうというか、2015年まではそこは何も建設がされなかったとしますよね。

そうすると、ここの経緯として80年代、90年代に既に立ち退きを受けられた方、補償を受けられた方がいます。しかし、そこで開発が行われなかったのも、また、戻ってきている人たちがいるわけですね。その人たちが、今、ヤンゴン管区に不法占拠者だというふうに見做されて、また、立ち退きをしなさいというようなことが行われている、そういった事情もあるわけです。今、この段階でしっかりと移転計画あるいは生活支援計画がなければ、また、2015年の段階でフェーズ1が終わってフェーズ2に行くときに、残った2,000haにまた戻っていらっしゃる方がいらっしゃるかもしれませんし、ほかのそういった同様の問題が起きかねないのではないかというふうに思っておりますので、この段階でしっかりとJICAさんに環境社会配慮、それから、移転計画についての支援を行っていただきたいなというふうに思っております。

以上です。どうもありがとうございました。

村山委員長 それでは、一通りご報告をいただきましたが、どうでしょうか。まず、ご質問から受けたほうがいいと思うんですが、委員の方々、いかがでしょうか。何か基本的なところでも構いませんので。作本副委員長、どうぞ。

作本副委員長 作本です。ご報告をありがとうございました。いろいろ知らないことが多くて勉強になりました。本当に単純な質問なんですけれども、いわゆるMETIがつくられたSEZの経特区、こちらで環境配慮の手順がきちんとなされなかった、この理由はどういうことなんでしょうか。これがいわゆる、これから我々はJICAさんとか何かの周辺の事業にボタンのかけ違いのようなことをもたらしているかに思うんですが、そこら辺について、当事者がもちろん、ここにいないのはわかっているんですが、なぜなのかということで、もし、何か情報があれば教えてください。

満田委員 わからないです、すみません。これだけしっかりしたというか、金額で判断していますが、調査を行うのであれば、こういった住民移転に関する社会配慮についての情報もきちんと調査していただきたかったなというんですが、何せ、報告書がまだ公開されていないので、わからないんです、すみません。

作本副委員長 すみません、作本ですけれども、日本の環境基本法の中で海外でODA事業をやるときに、確か30条前後ですけれども、環境配慮を行いなさいということになっているわけですね。あと、ODA大綱とか、そういうものがあって、民間が行う以前にODAの事業を行う国あるいは独法というのは、マストの状態にあるわけでありましてけれども、なぜ、我々がODAの周辺で一生懸命、配慮を持ち込もうとして考えているにもかかわらず、政府当局がこういうことをやったのか、そこ自身が私には最

もわからない。日本に法律がないのだったらまた別ですよ。しかも、周辺のこういう JICA のような団体がこれだけ一生懸命やっているにもかかわらず、おひぎもとの事業がおろそかになっているということは、批判に値するんじゃないかと私は思っています。今のは印象です。

村山委員長 ほかはいかがでしょうか。

今の点にも少し関連するんですが、これまでのご報告だと12月21日に覚書が締結をされていて、その後に強制退去の話が出てきたということですね。覚書の中には、今、ご提出いただいた資料を見ると、環境社会面への配慮が適切に行われることを前提にということで、先ほどのご説明でも国際水準という話が出てきましたが、それが前提であれば、強制退去という話はなかったというふうに素朴に思ったんですが、それは意思の疎通が十分じゃなかったということでしょうか。

満田委員 補足させていただきますと、私たちがつくった経緯の表で多分、村山先生がおっしゃったのは、2012年12月21日というのを指しておっしゃっていると思うんですが、私たちの理解では1月31日に書面が出されて、2月8日に住民たちがレターを出して、私たちも外務省、JICAに要請書を出しまして、その後、私たちの理解では日本政府、外務省が動かれて、その後の会合の中で国際水準をもとに社会配慮を行っていくというような、そういった流れなんですよ、きっと。ですから、国際水準が出てきたのは強制立ち退きが明らかになった後じゃ……。

土川氏 12月21日に。

満田委員 そうなんですか、失礼しました。間違えていました。21日に国際基準というのが言われたそうです。すみません、私が間違えていました。

村山委員長 松本委員、何かありますか。

松本委員 時間も限られているので、もちろん、事実関係でわからない点があれば、さらにしていただければと思います。私が理解するところの最大のポイントは、政府間でも国際的な環境基準というものが入っている。それは読みかえれば、日本政府からすれば、それはJICAのガイドラインであり、もしくは世界銀行等々の政策ということになると思います。その際に、論点の一つは先ほどJICA、府川課長からご説明があったようなものがティラワSEZと不可分一体のものであるかどうか、仮に不可分一体であるとするならば、当然、スコーピングの枠はSEZの中に広がり、現在、起きている住民移転問題も審査、調査の対象となるはずであったということになり、そうすればカテゴリーはBではなくAであったであろうと。つまり、これがどうであるかということが論点の一つ。

もう一つは、それと切り離れた港の拡張についても、先ほどメコン・ウォッチが配っている写真があるかと思いますが、府川課長がそこでかざした写真は何もない写真ですが、メコン・ウォッチが配った写真は人々が生きている写真であると。要するにこの違いから、これはカテゴリーBか、Aかという、それそのものについての議

論もあるかと思えます。環境社会配慮助言委員会としては、こういうあたりをどういうふうにとられるかというのが大きな論点ではないかと私は考えます。

以上です。

村山委員長 ありがとうございます。

今の二つの点について、この議論である程度、絞っていきたいと思うんですが、基本的なご質問は特によろしいですか。もし、ないようであれば、今、松本委員のほうから整理をしていただいた点について絞っていきたいと思うんですけれども、一つは不可分一体の事業かどうかということで、これについてはガイドラインがお手元にあるかと思えますけれども、こちらの7ページのところに、2.3の環境社会配慮の項目というセクションがあって、その二つ目のポツに調査検討すべき影響は、というところがあります。

この中で、この影響をどの範囲まで含めるかということですが、合理的と考えられる範囲で、後ろのほうに不可分一体の事業の影響も含むというふうになっています。この点について、この事業をどう考えるかということで、先ほどのJICAのご説明ではSEZそのものではなくて、その周辺の事業を扱っているということで、その周辺だけを考えればカテゴリーBではないかというお話ですが、これについてどう考えるかということです。

これまで委員会としては前身の審査会も含めて、カテゴリーについて意見をすることとは、基本的になかったと私は記憶をしているんですけれども、今回の事業については満田委員の資料を拝見する限り、相当、大きな移転が発生するというのが真ん中であって、私もこれまで長らくかかわってきて、工業団地とか経済特区を協力事業の中で扱った例は今までもあったはずなので、なぜ今回は入っていないのかなと素朴に疑問に思うわけですが、これについてどう判断するか。あくまで委員会としての意見ですので、最終的にはJICAのほうで判断されると思いますが、今の点について何かご意見はありますでしょうか。

河野 それでは、審査部から不可分一体の考え方についてお話ししたいと思います。JICAにおきましては不可分一体の定義について、世銀グループのIFCの定義を使って判断をしております。アジア開発銀行も実は同じ定義を使っていて、非常にクリアに書かれているので我々はこれを使っているというものです。助言委員会において、過去にも何回か、この議論はしたことがあって、全体会合では話をしたことはないかもしれませんが、ワーキンググループの中ではご説明したことがあったかと思えます。

どういう定義になっているかというと、二つ、条件があって、「仮にJICA事業がなければ、その関連事業が建設される、あるいは拡張されることはない」ということが一つ、あと、「かつ」、「その関連事業がない場合にはJICA事業は実行可能性がないと考えられる事業」と、この二つの要件を満たした場合に、不可分一体と捉えると

我々は整理しております。

先ほど府川課長からも話がありましたように、ティラワの周辺インフラ事業、電力関連の事業ですけれども、この案件についてはSEZのみならず、周辺の地域に対しても裨益するということです。したがって、仮にSEZがなかったとしても、この事業自体は成り立つという、そういう解釈をしているということです。

一番わかりやすい例でいいますと、例えばJICAが発電所に融資をする場合、グリッドにつなぐ送電線をJICAでなくて実施機関が、もしくは他のファイナンスで建設するという場合、この送電線は不可分一体の事業ということになります。発電所から電力を送電しようとしても送電線がなければグリッドにつながりませんし、送電線も発電所がなければ事業として成り立たないということです。事業が双方向に依存しているということが満たされた場合に、JICAとしてはこの送電線を不可分一体の事業と認めるといことです。

本件についていいますと、港の案件についても周辺インフラにつきましても、必ずしもSEZがなくてもできる事業ということから、我々は不可分一体とは考えていないという整理になります。

あと、我々の考え方ですけれども、仮に不可分一体となったとしても、JICAの行う事業のカテゴリーがBからAに変わるという考え方はしておりません。あくまでJICAの事業がカテゴリーBであれば、カテゴリーBという整理をしているということです。不可分一体の事業になった場合には、もちろん、我々としては内容を確認しますし、必要に応じて先方政府にも申し入れを行ってきていますし、行う方針であるということになります。

不可分一体の関係は以上でございます。

松本委員 委員の皆さんの考える参考ということですが、昨年4月に外務省の開発協力適正会議に出てきたときには、この事業、特に港ではないほうですが、これは直にSEZを前提にした事業として出されました。それは先ほど府川課長からも若干、説明がありましたけれども、しかし、ミャンマー政府側がSEZだけに裨益をするものに公的な資金を出すということに対しての疑問が呈されて、周辺の地域にも裨益するようにしたということになります。

つまり、逆に言えば、日本政府はもともと、そこにSEZがなければ、このインフラ事業はやらなかったはずで。つまり、今の河野課長の説明は、物理的な不可分一体についての説明はしましたけれども、しかし、日本政府がティラワSEZなしに、このティラワ地区のインフラ開発だけをするということはある得なかったはずで。それは経緯から見ても明らかで。

そうしますと、これは明らかにという言葉は使いませんが、限りなく不可分一体に近い事業ではないかというふうに私は思います。かつ、逆は明らかで、SEZは日本政府の円借款がなければ、電気あるいは道路が未整備ですから、これは成り立ち

ません。ですから、日本政府がなぜ、この事業に支援をしたかといえはSEZがあるからですから、そういうことから考えれば不可分であると。ちなみに港の議論は整理するために言いますが、港単体として先ほどから議論しています。漁民への影響が百数十世帯あるのだからカテゴリーBはおかしい。これは別の議論なので、今は切り離して議論させてください。

以上です。

村山委員長 今の点はいかがですか。

河野 松本委員のおっしゃる点はわかりますけれども、JICAとしては先ほど申したラインで整理を行っているということです。

府川 よろしければ、論点の二つ目の港のお話なんですけど、よろしいでしょうか。まず、150世帯の住民が居住しているBay Pawk地区があるというご指摘でございます。今回、借款の対象になっておりますのは、開発区域でいうとプロットの25と呼ばれる一部分でございます。ここの部分というのはBay Pawk地区には重ならないということでございます。我々の知る限りでは、プロットの25という今回の対象地域のところには、この場所に居住はしていないんですけれども、耕作を行っている被影響住民が若干名、存在するということなんですけれども、この人たちがBay Pawk地区に住んでいる人たちというわけではないということでございます。

村山委員長 この点はどうでしょうか、事実関係が。

松本委員 いいですか。先ほどの土川さんの説明もありますけれども、あるいはメコン・ウォッチが配った資料の5ページ目もありますけれども、生計手段に影響が及ぶという書き方をしています、別にここの人たちが立ち退くというふうに書いてあるわけではないということで、もし、ここについてどのような生計をしているのかという意味で、何か若干、説明できますか、ここの百五十数世帯の生計手段そのもの。

土川氏 今、松本委員のほうからのご説明があったとおり、私たちも立ち退きについては数世帯というふうには伺っていますというか、理解しております、ただ、漁業、この写真にもございますとおり、皆さん、こうした船で漁に出られているわけなんですけれども、こうした方々が地図もございますけれども、内湾河川、要するに河川の中で雨季は漁業をすることが多いでしょうし、乾季に天気の良いときは外海まで出られるということなんですけれども、こうした方々がその日、その日に漁をされている。その生活への影響、収入機会の影響であったり、ご自身の消費もあるでしょうし、そこへの影響というものがちゃんと配慮されるべきであろうというふうに考えております。

村山委員長 今の点も配慮した上で判断をされているという理解でよろしいですか。それとも、そういった情報はなかったという理解でしょうか。

府川 理解をしております。その上で工事の最中、また、港側のオープンしてからの漁業への影響、特に浚渫による漁業の影響というところについては考慮しております。

すけれども、まず、工事中についていえば、それほど大規模な浚渫は必要としていない、したがって、漁業への影響も大きくはないだろうというふうに考えておりますし、また、港が供用されてからについても、維持のための浚渫というのはさほど必要ないだろうというふうに考えておまして、その点で漁業への影響というのはほぼないというふうに考えております。

村山委員長 それでは、今の二つの点についていかがでしょうか。1点目の経済特区そのものに関する議論ですが、先ほどの河野さんの説明では二つの条件があると。私がお聞きする限り、一つは当てはまるんですかね。つまり、この周辺の事業がなければ経済特区は成り立たない。それも当てはまらないですか。

府川 今回、もちろん、SEZの便に供されるインフラということではありますけれども、それがなければSEZとして成り立たないのかということ、必ずしもそうではないと思います。世の中のSEZの中には、完全に自家発電機を中に備えつけるようなものもございますし、それから、港も既にMITTという別の港はあるんですね。そこを利用することは、十分、可能なわけです。むしろ、将来的なミャンマー全体としての港湾の開発の必要性ということを踏まえて、こちらの港を建設していくといったようなニーズがございます。

村山委員長 それで、すみません、確認したいんですが、カテゴリーBになっている事業については、借款が200億円ということによろしいですか。

府川 はい、借款は200億円です。

村山委員長 わかりました。松本委員、どうぞ。

松本委員 私も確認です。府川課長、本当に確認します。この事業がなくてもSEZは開発されるんですね。実はそれは政治的に述べられていることと全く違うからあえて伺っています。

府川 私が先ほどの答弁で申し上げたかったのは、一般的にSEZの成り立ちというものについて、どこまでのインフラを提供するかということは、案件ごとに違うということをお願いしたいと思いました。SEZの中で最もシンプルなものというのは、本当に土地だけがある状態で、あとは入居する人たちが自分で自家発電機を持ってきたり、水を持ってきたりというのがありますし、一方で、公共事業として相当程度のインフラを提供するという場合もあるだろうという、それを申し上げたいというふうに思いました。

村山委員長 少し別の言い方をさせていただくと、今のお話でいくと、あってもなくても成り立つような事業を200億円かけて実施するということになりませんか。周辺地域の裨益のためだけに実施すると、そういう理解も成り立ちますでしょうか。

府川 そこは事業目的のところでも述べましたが、SEZの開発及び周辺地域の開発ということの両方を合わせて、事業として進めていくということでございます。

村山委員長 ほかの点はいかがでしょう。二宮委員、どうぞ。

二宮委員 すみません、印象というか、感想なんですけれども、不可分一体の解釈は何度か、私もワーキンググループでいろいろ議論させていただいて、まだ、きちっと整理が、お互いの認識共有ができていないような感じはいたしました。

それがここでも出てきていると思いますが、法律の読み方によっては、今、課長がおっしゃったような言い方もできるんだらうと思いますが、恐らく松本委員もおっしゃるようにセットでやったほうが非常に効果が高い、ということは事実だらうと思うんですよね。分けても単体でもできるんだけれども、セットでやることで効果を1足す1じゃなくて、1足す1が3にも4にもなるような、そういうような効果があるんだらうし、せっかくやるのであれば、そういう効果をもたらすような援助のほうが望ましいんだらうと思いますので、セットでやること自体の意味は直感的にはあるんだらうなというふうな感じがします。

そうであるならば、きちっと移転の問題も環境社会配慮のプロセスにのっかってやったほうが、長期的に見たときに、より現地国の経済発展には効果が高いのではないかと、というふうな感じはいたしました。ここで、その解釈を杓子定規にして、少しプロセスを簡略化しても、余り長期的にいいことはないのではないかなという印象を持ちました。

村山委員長 ほかの方はいかがでしょうか。大体、よろしいですか。

先ほども申し上げましたように、カテゴリーの区分けについて委員会から意見をしたことはなかったので、今回は初めての事例かと思えますけれども、そういう意味で、委員会としてまとめて意見をお伝えするということは、難しいかなという気がするんですが、幾つか資料も出していただいているという状況もあって、私自身、委員長という立場を離れて申し上げれば、これまでの経緯を伺っていても、相当、これは関係する事業であって、ある意味、明らかに大規模な住民移転が発生することを横目で見ながら、JICAはかなり限定的な協力をするという、そういう方向を私は感じています。仮にその中で問題が起きた場合にどうするかということ非常に懸念するというのが私の率直な印象です。ですので、その点もお考えいただいた上で、今の意見は私個人の意見ですので、最終的にはJICAのほうでご判断いただければいいと思うんですけれども、柳委員、どうぞ。

柳委員 環境社会配慮助言委員会の助言というのは、2.7、ガイドラインの8ページに書いてありますように、A案件は必ず事務局からマストでこちらに来るわけですが、ここに書いてあるようにB案件についても、必要な条件については助言を受けるということになっているわけですね。だから、それはB案件だからといって受けないわけではないというのが基本なんです。ただ、それで、A案件であっても、2.8の9ページに書いてあるように、環境社会配慮が確保されないと判断する場合には、JICAは実施しないということを書いてあるわけですが、今、問題になっているのはその最終の段階ではなくて、最初の段階で環境社会配慮が確保されないと懸念さ

れている案件ですよ。だから、そういう場合に懸念があるということを払拭するためにも、助言を受けてもいいんじゃないかというふうに判断して、助言委員会が助言をすればいいB案件について、すればいいんじゃないかと僕は基本的に思っています。

村山委員長 今の点については、審査部は何かお考えはありますか。

河野 状況から申し上げますと、既にプレッジは行われており、JICAとしては環境審査が完了しているというステータスになります。助言委員会の助言の対象としてあるのは、審査前の環境レビュー方針に対する助言というのが一つと、あと、合意文書、LAを結んだ後にモニタリング段階で助言をいただくことですが、これはまだ実施したことがありませんけれども、この二つが考えられます。本件については既に環境審査が終わっているので、こういった形で考えるのかというのが課題としてあると思います。

あと、もう一つ、これは私というよりも民間連携室のほうから話をしてもらったほうがいいのかもかもしれませんけれども、海外投融資の案件についてはまだJICAに案件の要請が来ていないという状況です。ですから、そういった状況でJICAはどこまで関与できるのかという話もあるかと思えます。

満田委員 これは協力準備調査が実施中なわけですよ。その段階でプレッジというところに、この案件がいかに関係する日本にとって、あるいは日ミャンマー両政府にとって政治的といっちはいけません、一種の目玉商品になっているのかということをはっきりさせるような状況だと思えます。ですから、私としては環境社会配慮ガイドラインの考え方に立っても、協力準備調査自体の考え方にとっても、協力準備調査を一旦、終了させて、その結果がきちんと公開されて、その上で環境レビューというのが、このガイドラインの議論のときに議論していた人たちの頭にあった構図だったと思って、JICAとしても非常にひょっとしたら忸怩たる思いなのかもしれないなと想像していますが、今、恐らくそういった状況にあると思うんですね。

私たちとしては、これはぜひカテゴリーAとしてやっていただきたいというふうには思っていますが、それが仮にJICAとしては受け入れがたいということであっても、先ほど柳先生がおっしゃったようにカテゴリーBにしても、きちんと協力準備調査を公開したり、助言委員会にかけたりというような内実としての配慮をきちんとしていくことによって、むしろ、今後、この事業が海外投融資なんかを行うに当たってスムーズに行っていくという観点からも、絶対いいんじゃないかと思っているんですね。

私自身はSEZの開発をどんどん進めていくことに関しては、個人的には懐疑的ではあるんですが、ただ、そういうのを抜きにしたとしても、海外投融資を今後、しかも、本格的なODA再開、そして、海外投融資も非常に歴史が浅い中でやっていかななくてはならない、しかも、法的な整備もされておらず、今後の社会的な配慮もどうなっていくのか、どういう事態になるのか、わからないような状況で、しかも、土地の投機的な取引も始まっているという混乱した状況ですよ。それをむしろインフラ事業を

先行してやっているというのをうまく利用して、本体事業のほうの配慮もそれをレバレッジにして進めていくようなやり方をされるほうが、絶対JICAとしてもいいんじゃないかというふうに考えている次第です。

ですから、結論からいいますと、私たちとしては円借款、先ほど申し上げたような理由でカテゴリーAとしてやっていただきたいと思っていますし、私としてはそれが無理な場合でも、カテゴリーA相当の配慮をしていただきたいというふうに思っています。

村山委員長 先ほどのご説明ですと調査は終わっていて、プレッジも終わっているということですね。

府川 先ほど河野からは、プレッジが終わっているということを申し上げました。調査自体は終わってはいません。契約自体はまだオンゴーイングです。

村山委員長 そうすると、先ほどのお話とは少し違う。

河野 いいえ、すみません、プレッジと申し上げたのは、日本政府からミャンマー政府に対して円借款を供与するという通知が3月28日に行われたということでございます。府川が申したとおり、まだ、調査自体は続いているということです。

松本委員 少なくともENは終わっていませんから、プレッジはしていても議論することは可能だとは思いますが。

村山委員長 それでは、カテゴリーの問題はありますが、一度、助言委員会と議論する場をつくっていただくというのは可能ですか。

河野 先ほど申し上げましたように、今の段階としては助言委員会のルールにない段階になりますので、助言委員会へのかけ方については委員長とお話しさせていただいて、次回の全体会合でこういった形にするかということをご報告させていただければと思いますが、どうでしょうか。

村山委員長 先ほど柳委員からご指摘いただいたように、カテゴリーBについては必要に応じてという話になっていますので、仮にカテゴリーを変えないとしても、どういうふうに対応するかは個別で議論すべきだと思いますので、ぜひ一度詰めて議論をさせていただきたいと考えています。

いかがでしょうか。そのような形で今日のところはまとめたいと思いますが、よろしいですか。では、この件はこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

では、その他、ほかにもしありましたらお出しをいただきたいと思いますが、なければ、次回の予定を確認して終わりにしたいと思います。

柿岡 それでは、次回全体会合でございますけれども、5月10日14時30分からいつものとおり、実施いたしたいと思います。ゴールデンウィークの関係で若干、遅い日にちとなりますけれども、5月10日でよろしく願いいたします。

村山委員長 では、委員のほうから何かありますでしょうか。なければ、今日はこ

れで終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。

午後5時53分閉会